

奈井江町人口ビジョン（案）

平成 28 年 1 月版



目 次

第1章 地方人口ビジョン	1
1. 奈井江町人口ビジョンについて	1
(1) 人口ビジョン策定の位置づけ	1
(2) 対象期間と推計ベース	1
(3) 将来人口の推計について	1
2. 国の長期ビジョン	2
(1) 長期ビジョンの趣旨	2
(2) 人口問題に対する基本認識	2
(3) 今後の基本的視点	3
(4) 目指すべき将来の方向	3
3. 全国と北海道の年齢3区分別人口の推移	4
第2章 奈井江町の人口と地域の現状分析	5
1. 総人口の推移について	5
(1) 年齢3区分別人口の推移	5
(2) 人口構成の変遷	6
2. 人口動態について	7
(1) 自然増減・社会増減の推移	7
(2) 道内外別にみた人口移動の状況	9
(3) 年齢区分別純社会移動数の推移	11
(4) 世帯数の推移	13
(5) 子ども女性比の推移	14
(6) 合計特殊出生率の状況	15
(7) 未婚率の推移	16
3. 地域経済の特性	18
第3章 奈井江町の将来人口	22
1. 将来人口推計	22
(1) 人口推計の基本的考え方	22
(2) 推計の前提	23
(3) 試算ケース	24
(4) 試算結果のまとめ	28
(5) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響	29
(6) 人口減少段階の分析	30
2. 人口の変化が将来の地域に与える影響	31
第4章 将来展望の検討	33
1. 現状分析から見えてきた課題について	33
(1) 本格的な人口減少期の到来	33
(2) 社会減による人口減少に歯止め	36
(3) 子ども女性比や合計特殊出生率の低下、未婚率の上昇に歯止め	38

（４）地域の未来を支える人材の育成と確保	40
2. まち・ひと・しごと創生の目指すべき基本的な方向	41
3. 人口の将来展望	42

第1章 地方人口ビジョン

1. 奈井江町人口ビジョンについて

(1) 人口ビジョン策定の位置づけ

「奈井江町人口ビジョン」(以下、人口ビジョン)は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえて、奈井江町における人口の現状分析を行うとともに、人口に関する町民の認識を共有し、今後、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、この人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向け、効果的な施策等をまとめた「奈井江町まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定の基礎となるものであります。

(2) 対象期間と推計ベース

人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060年(平成72年)とし、分析・推計にあたっては、国勢調査による人口をベースに、必要に応じて住民基本台帳の人口やその他資料を用いています。

(3) 将来人口の推計について

将来人口の推計については、国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)による「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」、民間機関である日本創成会議(以下、創成会議)による「地域別将来人口の推計」(ただし2040年まで)を参考としながら、奈井江町独自の推計を行い、人口の将来展望を示します。

※技術的な注釈と用語の説明

【端数処理について】

人口ビジョンにおける人口の将来推計値、その他比率等の端数については、グラフや表の内数の見かけ上の和と合計数が一致しない場合があります。

2. 国の長期ビジョン

(1) 長期ビジョンの趣旨

国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンは、日本の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示するものです。

(2) 人口問題に対する基本認識 ～国民の認識の共有が最も重要

① 人口減少時代の到来

日本は、2008 年（平成 20 年）をピークとして人口減少時代へ突入し、今後も人口が減少し続けると推計されています。人口減少は地域によって状況が異なりますが、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多くなっています。

② 人口減少が経済社会に与える影響

人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがあります。

③ 東京圏への人口の集中

地方から東京圏への人口流入が続いており、特に若い世代が出生率の低い東京圏に流入しています。

(3) 今後の基本的視点

① 人口減少問題に取り組む意義

人口減少の歯止めには、出生率の改善が重要となってきますが、その改善が早期であるほど、その効果は大きく、将来人口に与える効果が大きくなります。

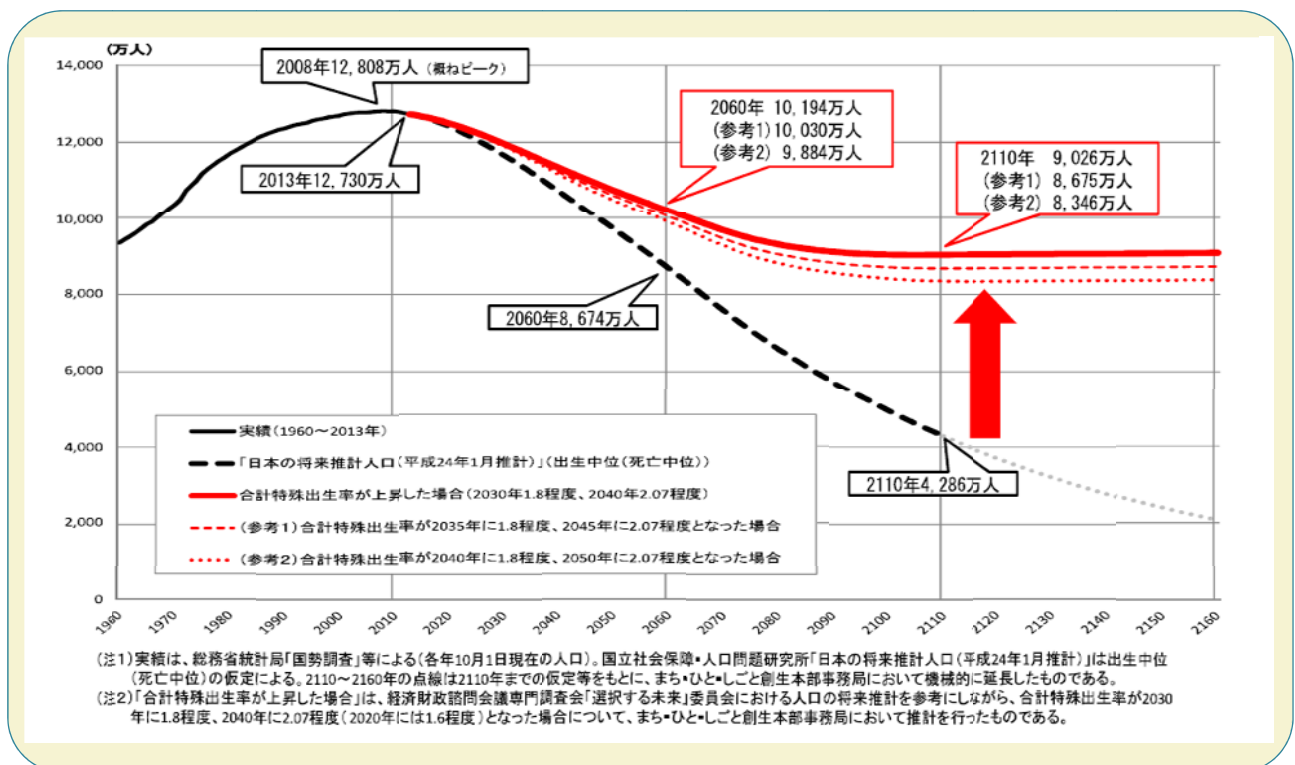
② 今後の取組における基本的視点

人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に進めていくことが必要であり、今後の取り組みにおいて、以下の基本的視点を提示しています。

- 東京一極集中の是正
- 若い世代の就労や結婚、子育ての希望の実現
- 地域の特性に即した地域課題の解決

(4) 目指すべき将来の方向

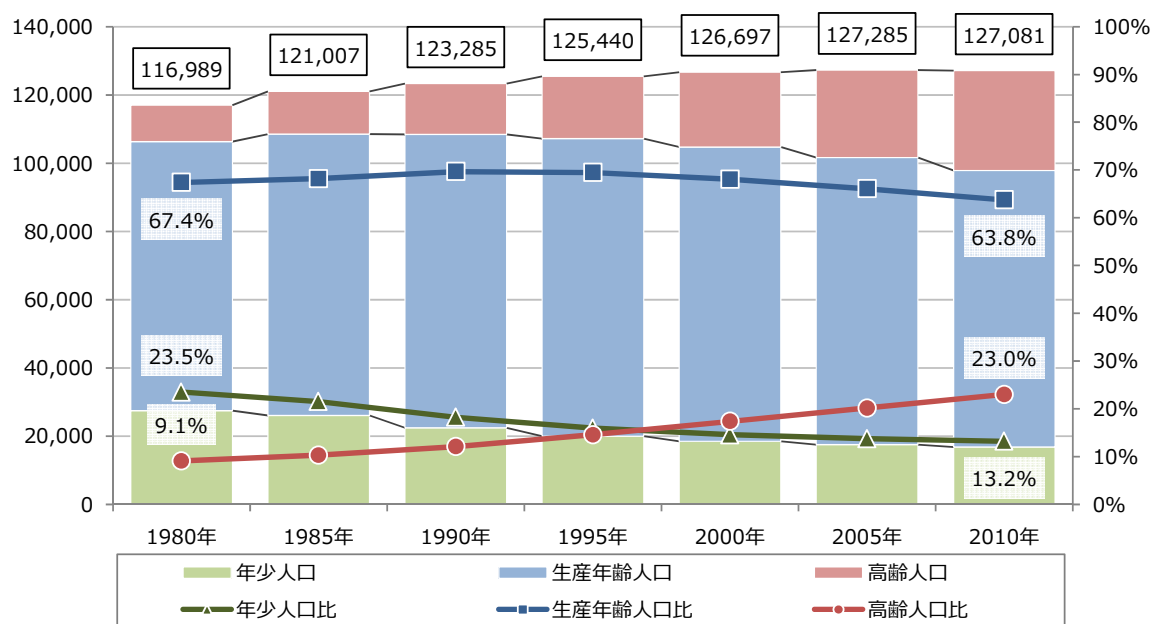
将来にわたって「活力ある日本社会」を維持するため、2040年（平成52年）までに合計特殊出生率を2.07まで引き上げ、2060年（平成72年）の日本の人口を1億人程度に維持することを目指し、そのために国民の地方移住や結婚、出産、子育てといった希望を実現します。



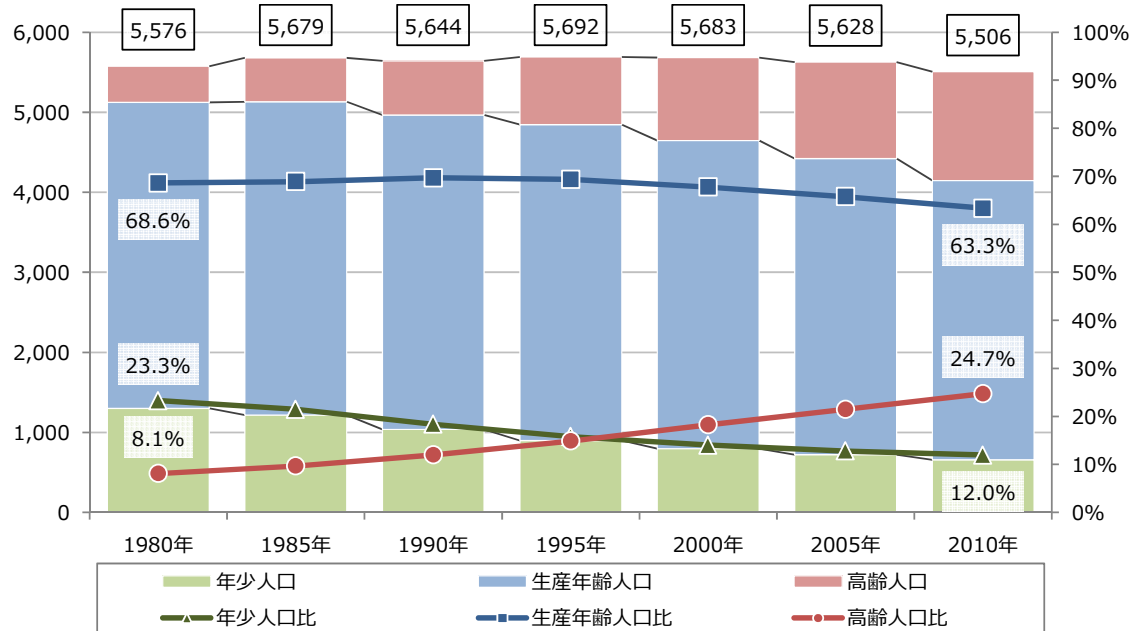
3. 全国と北海道の年齢3区分別人口の推移

この30年間の全国と北海道の総人口の推移を国勢調査結果によって比較してみると、全国は2005年（平成17年）に総人口のピークを迎え、年少人口の減少と高齢人口の増加が急速に進んでいる状況がわかります。2010年（平成22年）の年少人口比は全国で13.2%、北海道で12.0%、同じく生産年齢人口は全国で63.8%、北海道で63.3%、同じく高齢人口比は全国で23.0%、北海道で24.7%となっており、全国と北海道では、ほぼ同様の推移となっています。

■全国の総人口と年齢3区分別人口の推移（千人）



■北海道の総人口と年齢3区分別人口の推移（千人）



（国勢調査データ）

第2章 奈井江町の人口と地域の現状分析

1. 総人口の推移について

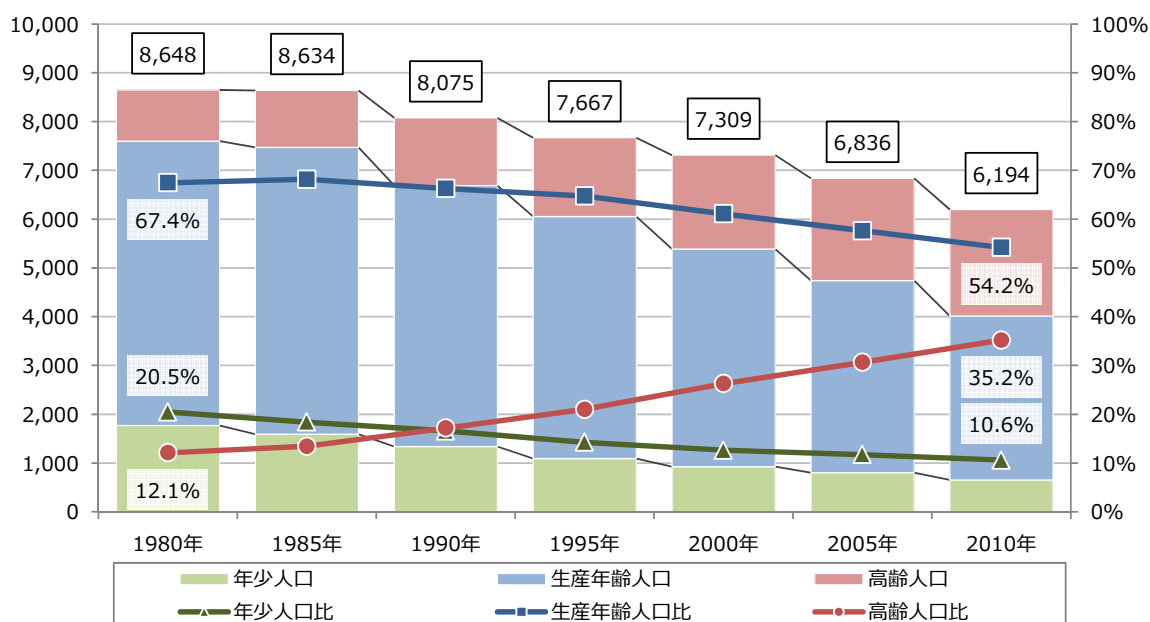
(1) 年齢3区分別人口の推移

奈井江町の総人口は、1960年（昭和35年）国勢調査の18,458人をピークに炭鉱閉山による急激な人口減少が進み、1980年（昭和55年）には、8,648人まで減少しました。

その後も人口減少は続き、2010年（平成22年）には6,194人まで減少しています。

この1980年から2010年の推移を年齢区分ごとにみると、生産年齢人口（15～64歳）は67.4%から54.2%へ13.2ポイント低下、年少人口（0～14歳）は20.5%から10.6%へ9.9ポイント低下、高齢人口（65歳以上）は12.1%から35.2%へ23.1ポイントの上昇となっており、全国（23.0%）や北海道（24.7%）と比べて少子高齢化が早く進行していることがわかります。

■ 奈井江町の総人口と年齢3区分別人口の推移（人）



	人口（人）				構成比率（%）		
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢人口比
1980年	8,648	1,769	5,832	1,047	20.5%	67.4%	12.1%
1985年	8,634	1,588	5,886	1,160	18.4%	68.2%	13.4%
1990年	8,075	1,338	5,353	1,385	16.6%	66.3%	17.1%
1995年	7,667	1,093	4,963	1,611	14.3%	64.7%	21.0%
2000年	7,309	923	4,466	1,920	12.6%	61.1%	26.3%
2005年	6,836	802	3,939	2,095	11.7%	57.6%	30.6%
2010年	6,194	656	3,358	2,180	10.6%	54.2%	35.2%

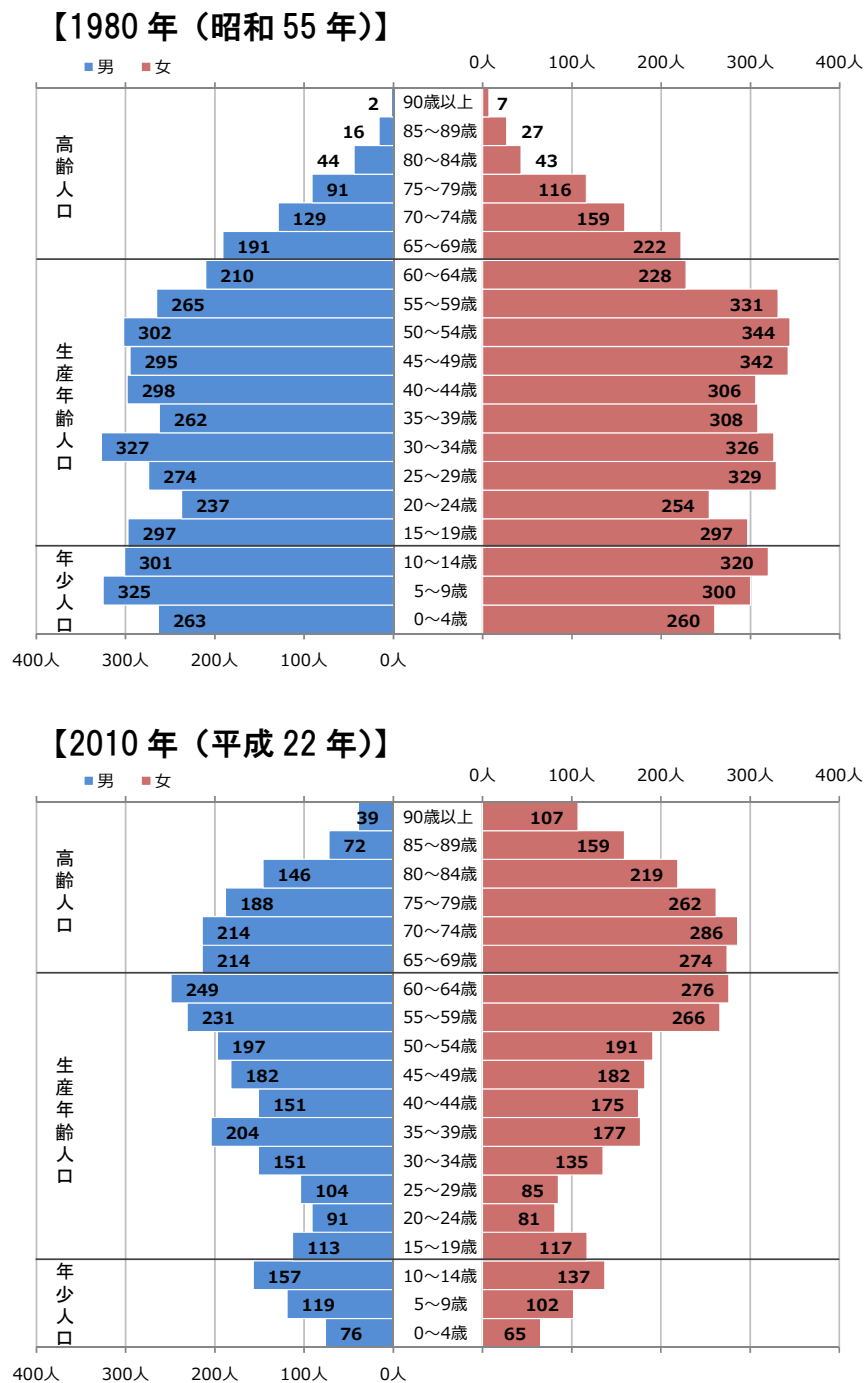
（国勢調査データ）

(2) 人口構成の変遷

奈井江町の性・年齢別人口構成の変化をみると 1980 年（昭和 55 年）にはいわゆる団塊の世代が 30 歳代で、その子世代（団塊ジュニア）も 5～9 歳を中心に多くなっていました。同時に 20～29 歳の社会的自立期の年代（特に 20～24 歳の男性）が少なく、町外へ多くの若者が流出していた状況が伺えます。

一方、2010 年（平成 22 年）では、団塊世代が 60 歳代となり、男女ともにすべての世代の中で最も多い年齢層となっており、人口構成からも少子高齢化が進行した状況がわかります。

■奈井江町の性・年齢別人口構成の変遷



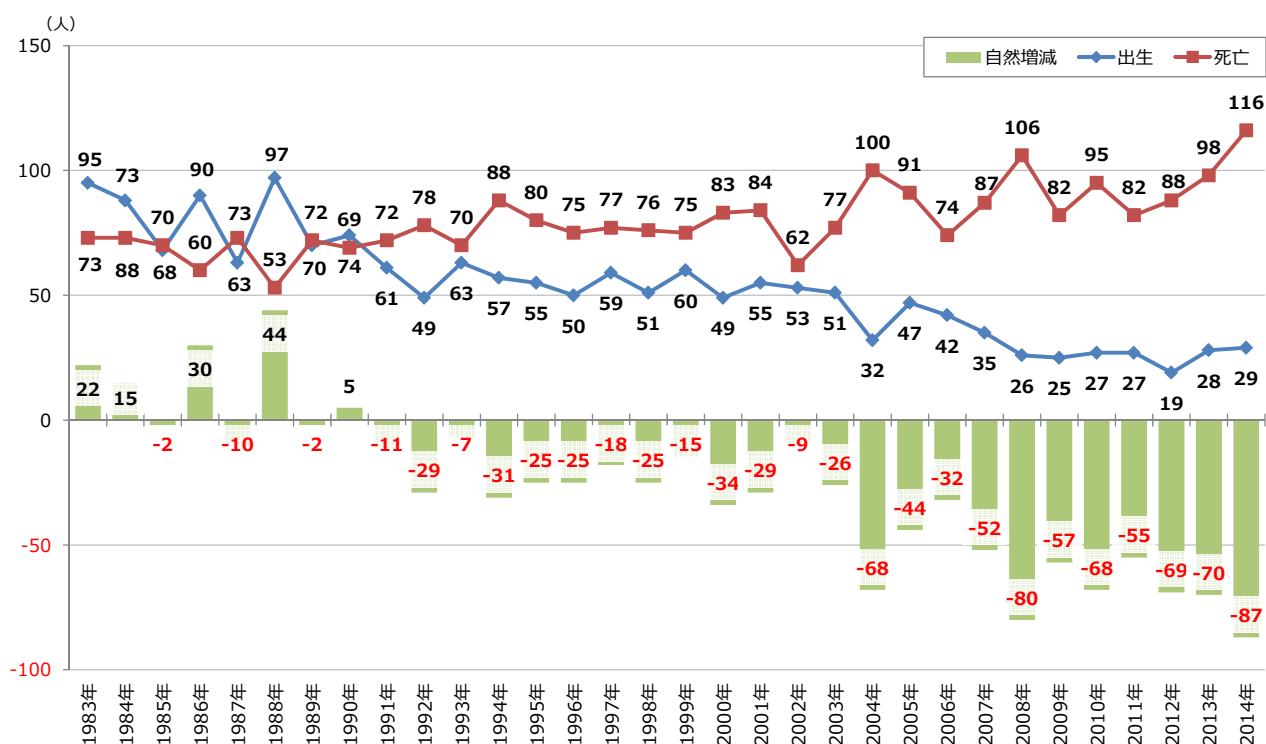
（国勢調査データ）

2. 人口動態について

(1) 自然増減・社会増減の推移

奈井江町の自然増減（出生数－死亡数）については、1991年（平成3年）以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いており、特に2004年（平成16年）以降は、減少幅が大きくなっています。

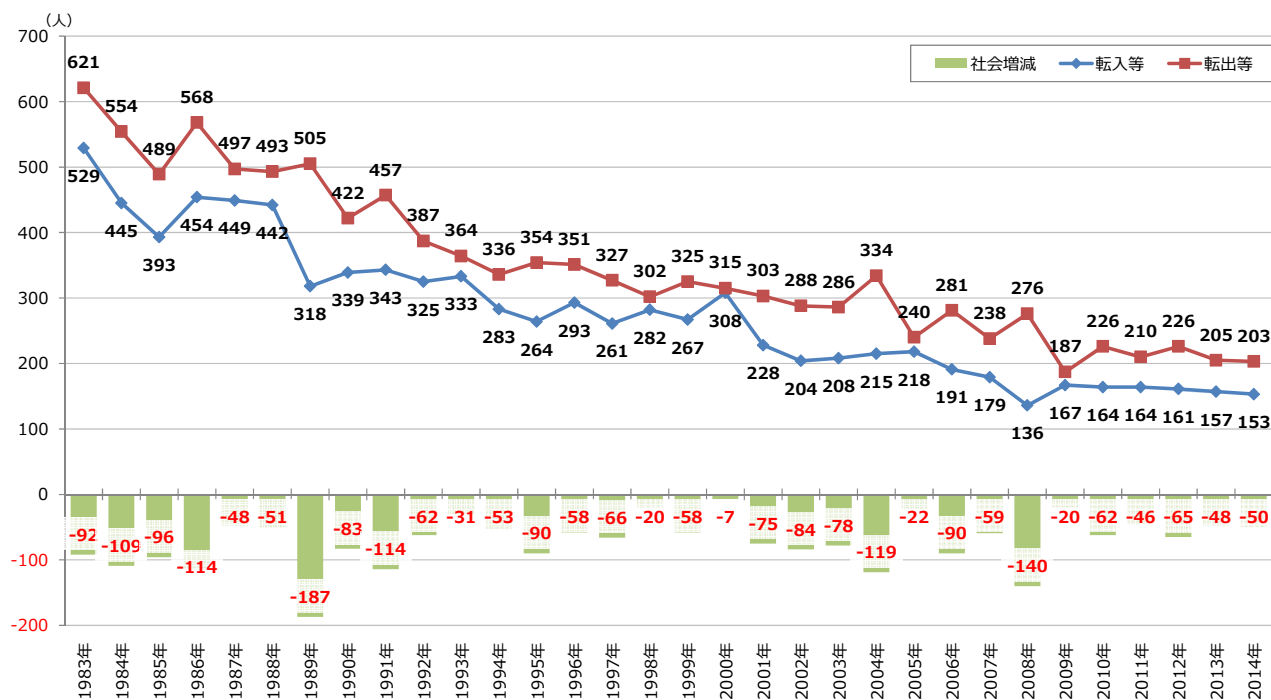
■奈井江町の出生・死亡の推移 【自然増減】



(1983～2012 空知総合振興局 空知地域保健情報年報、2013～2014 住民基本台帳)

社会増減（転入者数－転出者数）については、1980年代に入ってから、転入転出ともに長期にわたって減少傾向が続いてきているほか、転出者数が転入者数を上回る社会減の状態が続いています。

■奈井江町の転入・転出の推移 【社会増減】



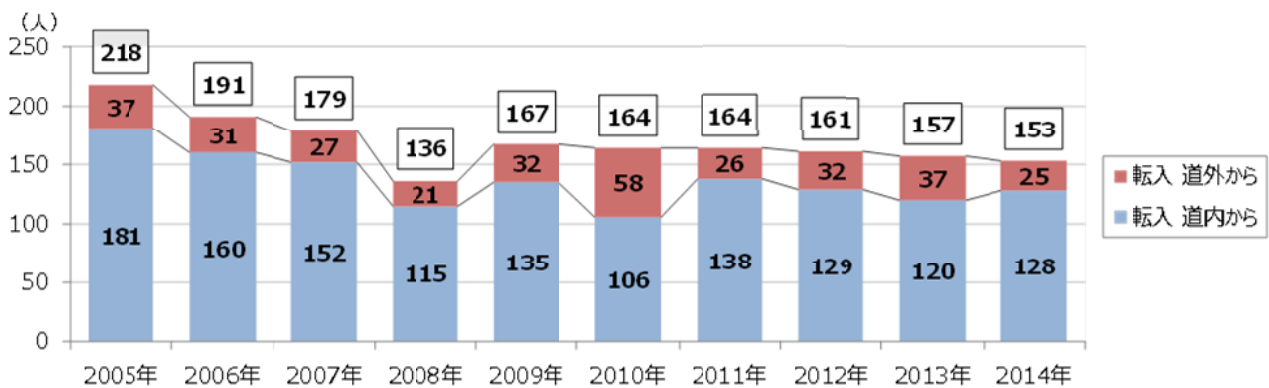
（住民基本台帳）

(2) 道内外別にみた人口移動の状況

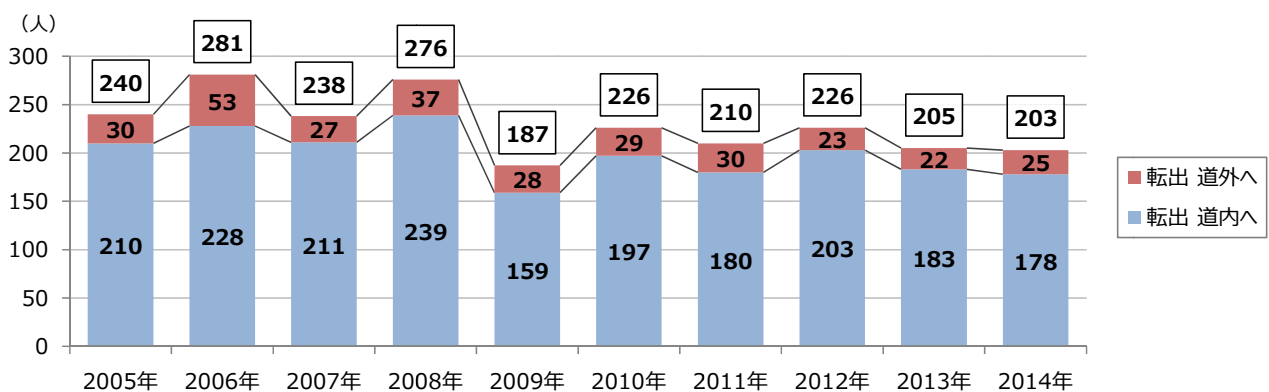
奈井江町の道内外別にみた人口移動の状況を見ると、転入・転出とも 2009 年（平成 21 年）以降ほぼ横ばい傾向で推移していますが、純移動数としては減少傾向となっています。

■奈井江町の道内外別にみた人口移動の最近の状況

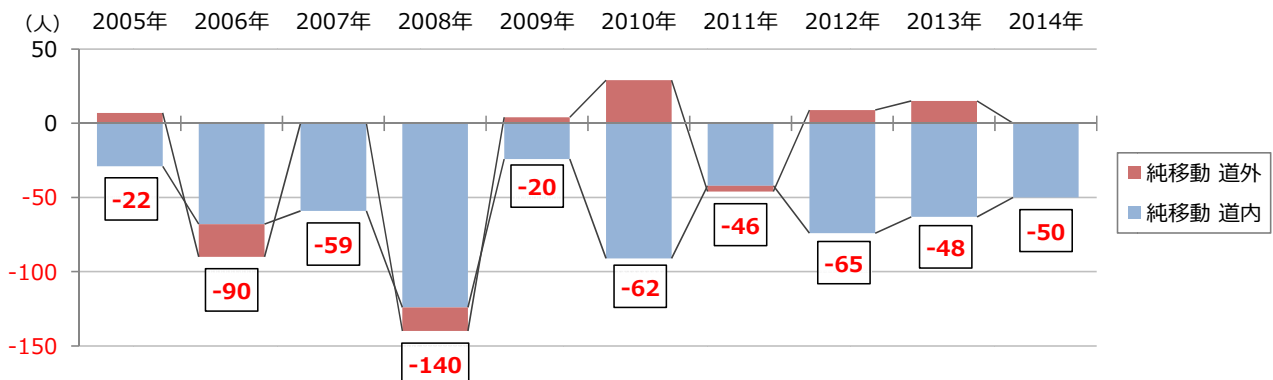
【転入数】



【転出数】



【純移動数】

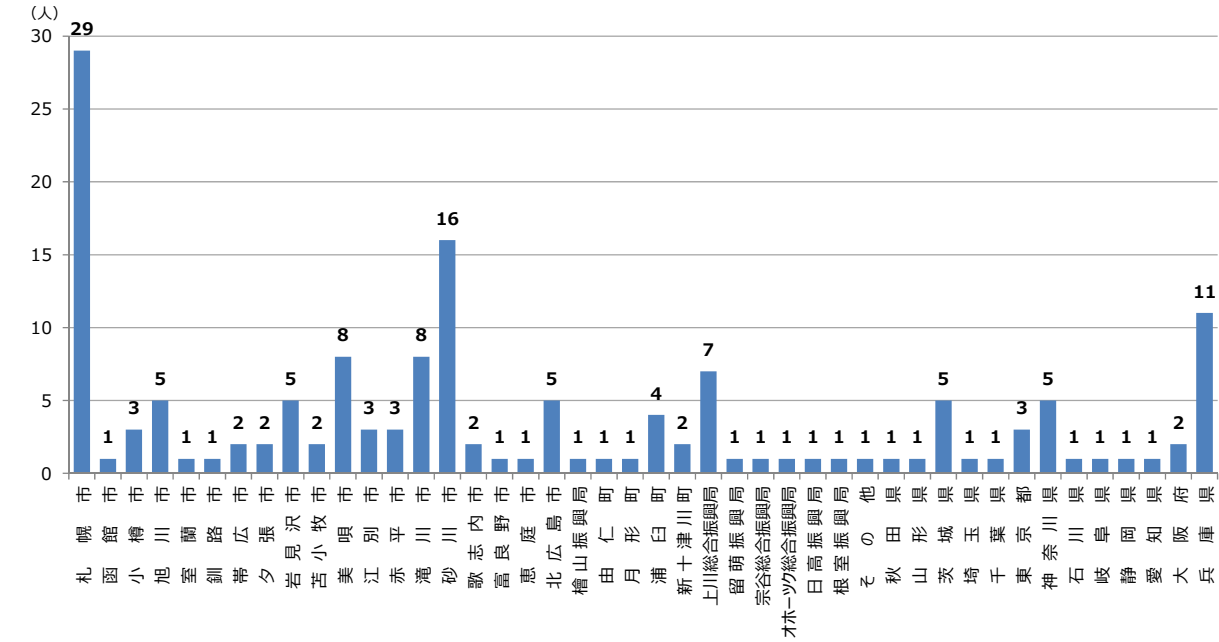


（住民基本台帳）

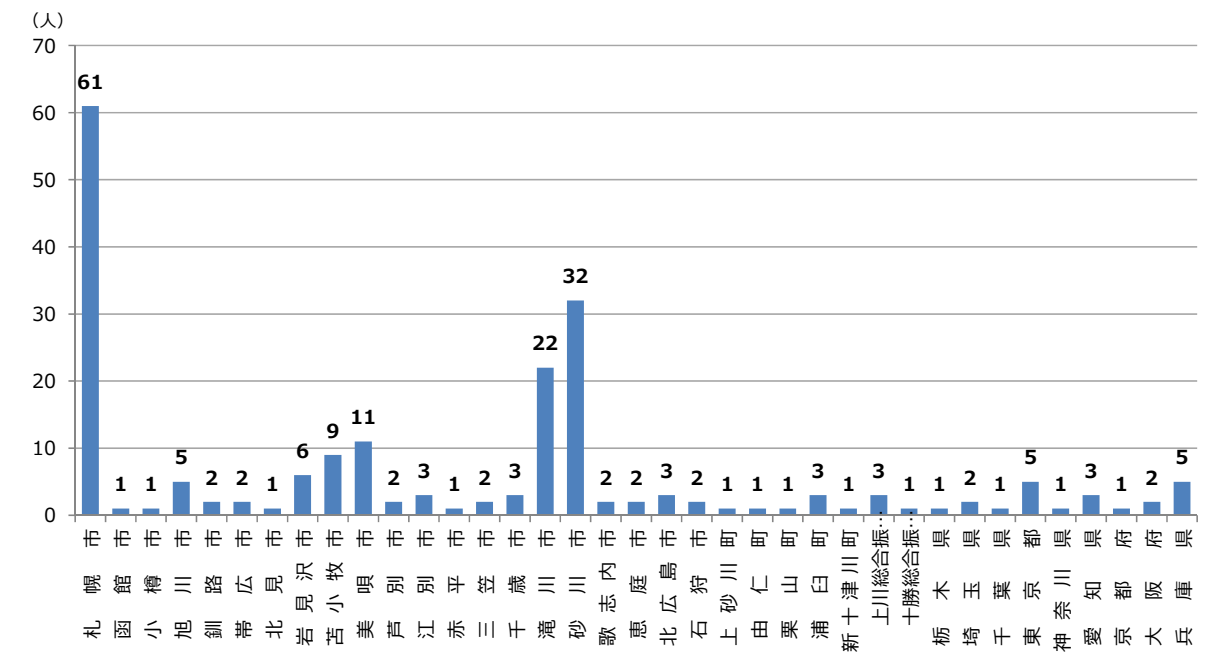
転入元と転出先市町村の状況をみると、札幌市からの転入・転出が最も多く、次いで砂川市、滝川市が多くなっています。

また、道外については、東京都を中心とする首都圏が最も多く、次いで(株)北海道住電精密との関わりと推測される兵庫県を中心とした関西エリアの転入・転出が多くなっています。

■平成 25 年 転入元市町村



■平成 25 年 転出先市町村



(総務省 住民基本台帳人口移動報告)

（３）年齢区分別純社会移動数の推移

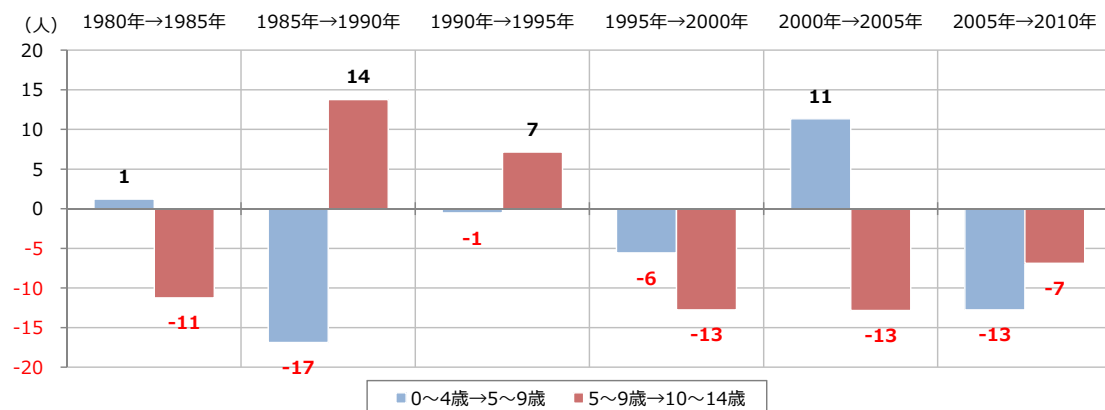
奈井江町の純社会移動（転入－転出）数は、年齢区分によって基本的に異なる特徴を持ちます。

ここでは、1980年から2010年（昭和55年～平成22年）まで5年ごとの期間について、4つの年齢区分別に純社会移動数の変化をみていきます。

■奈井江町の年齢区分別純社会移動数の推移

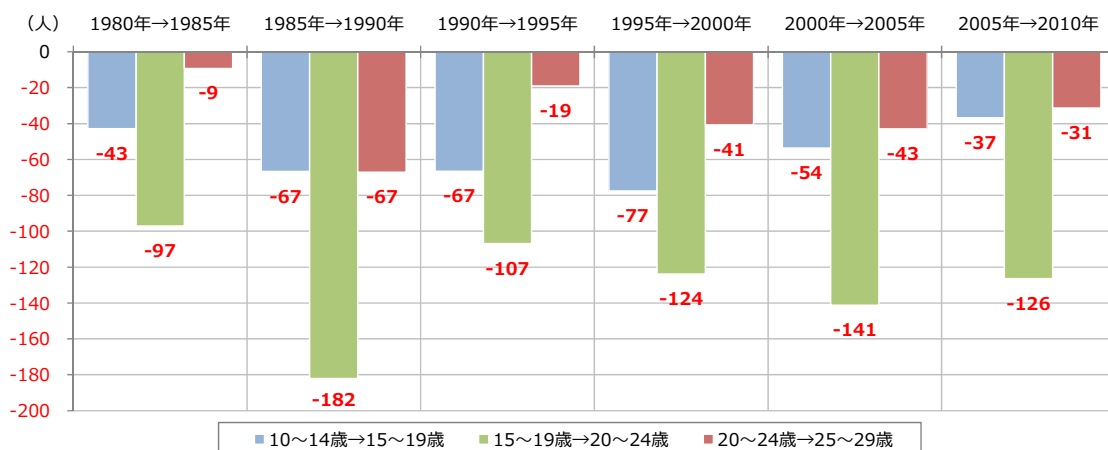
【年少期（0～9歳→5～14歳）】

出生から0～4歳を除く年少期では、年により転入・転出の傾向にばらつきがあります。



【社会的自立期（10～24歳→15～29歳）】

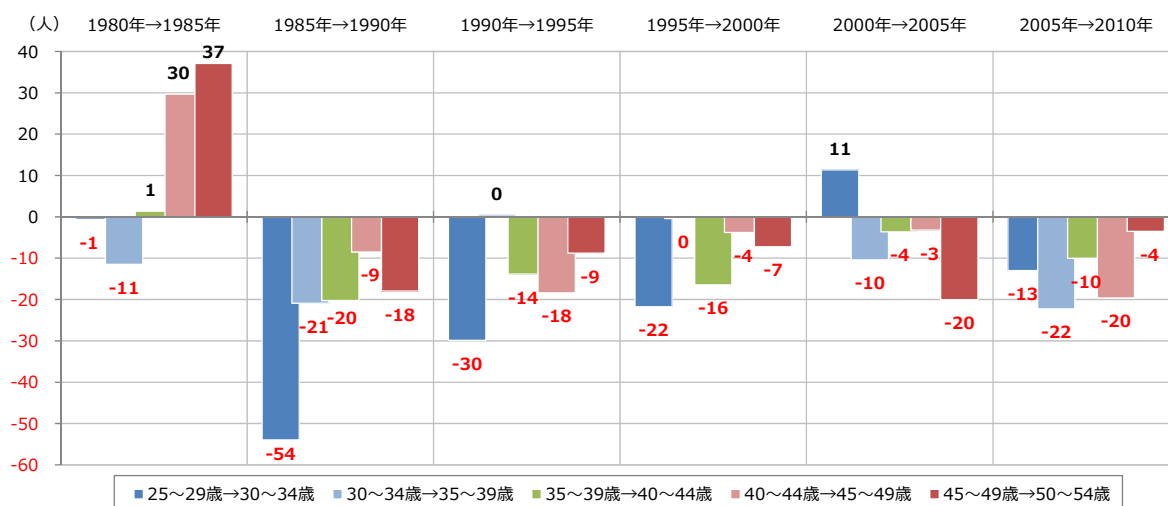
奈井江町の社会的自立期の状況をみると、期末年齢15～19歳、20～24歳、25～29歳すべての若者において転入よりも転出が大きく上回っており、高校卒業後の就職や進学を機に転出していると考えられます。



（住民基本台帳人口移動報告）

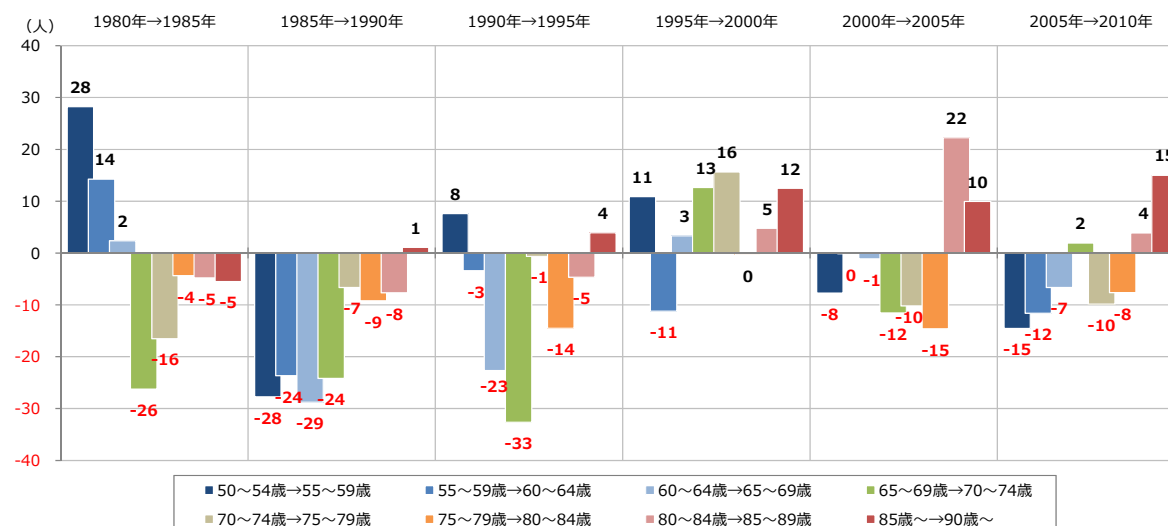
【現役期（25～49 歳→30～54 歳）】

社会で現役として活躍する時期、純社会移動の規模は社会的自立期に比べて小さくなりますが、1985 年から 2000 年（昭和 60 年～平成 12 年）までの期間では、ほぼすべての年齢区分で転出が転入を上回る傾向にありました。しかしながら、2000 年から 2005 年（平成 12 年～平成 17 年）には期末年齢 30～34 歳の転入が上回る状況となっています。



【熟年期・長寿期（50～85 歳→55～90 歳～）】

多くの町民が子育てを終える熟年期と長寿期においては、移動の規模は小さく年齢区分に多少のばらつきはあるものの、転出が転入を上回る傾向がみられます。しかしながら、1995 年（平成 7 年）以降 80 歳以上の高齢者の転入が顕著になってきておりますが、これは、特別養護老人ホーム「やすらぎの家」の開設に伴うものと考えられます。



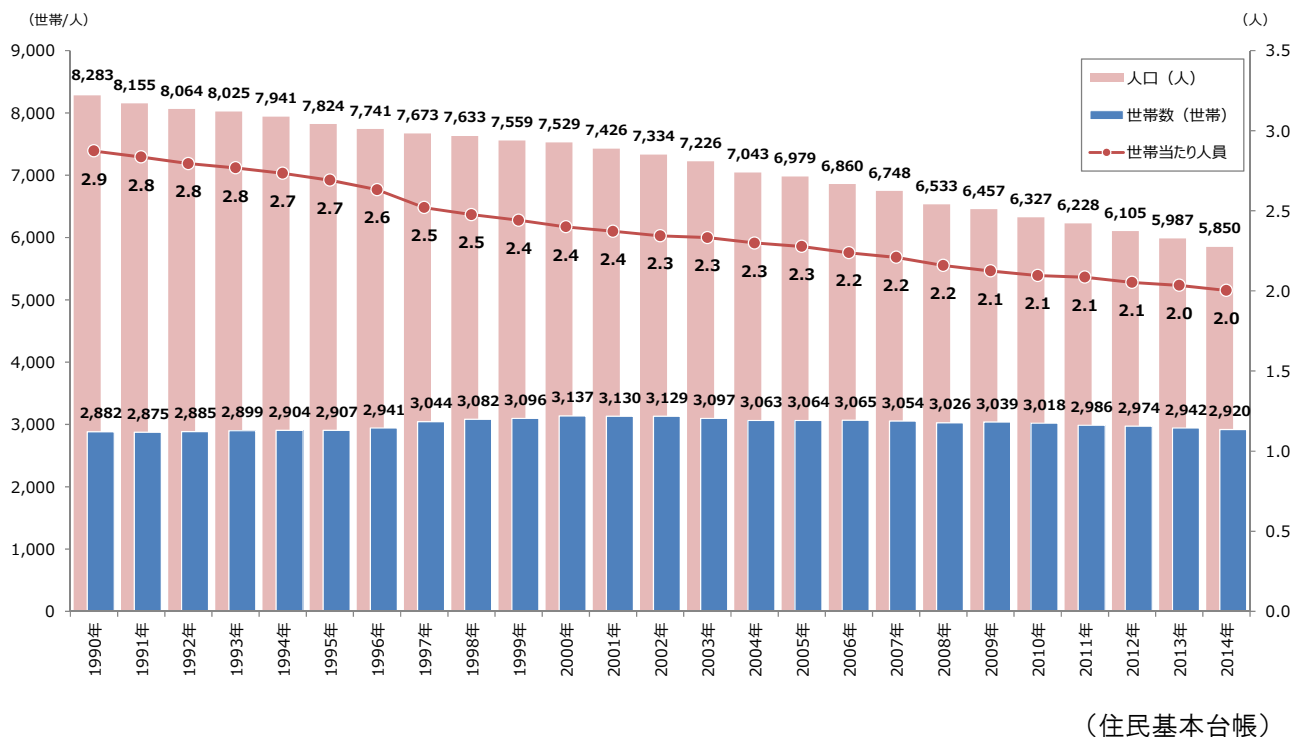
（住民基本台帳人口移動報告）

(4) 世帯数の推移

奈井江町の世帯数は、核家族化の進展等により2000年（平成12年）まで増加し、3,000世帯を超えていたものの、その後は、社会減等の影響から2014年（平成26年）には2,920世帯にまで減少しています。

また、同じ期間の世帯当たり人員は2.9人から2.0人に減少しており、世帯規模が次第に小さくなってきていることがわかります。

■奈井江町の世帯数の推移



(5) 子ども女性比の推移

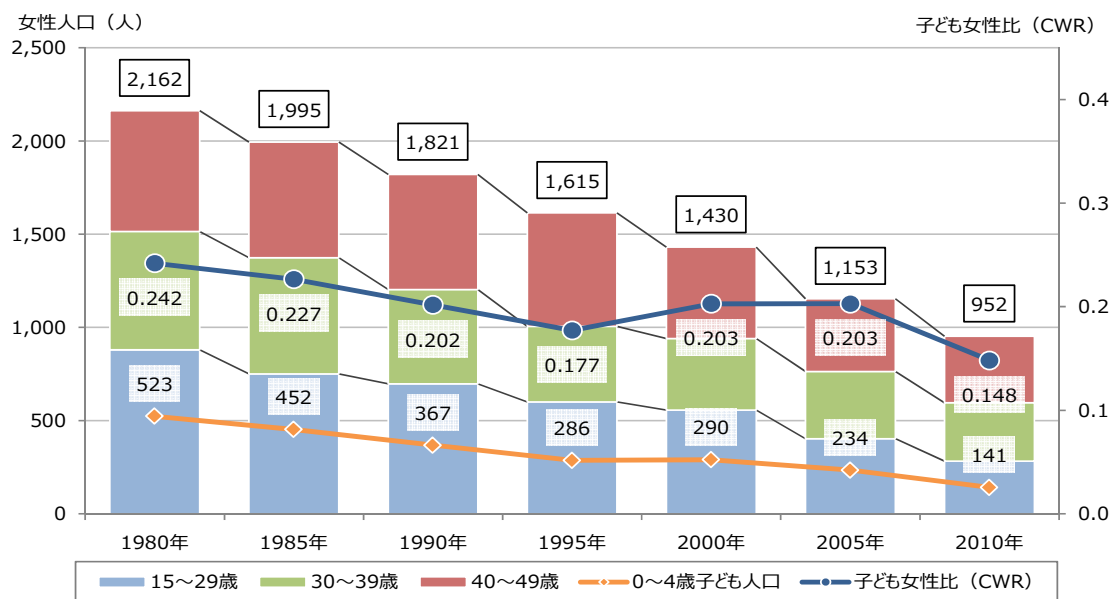
奈井江町の15～49歳の女性人口は、1980年から2010年(昭和55年～平成22年)までに、2,162人から952人まで減少し、さらに、同じ期間の0～4歳子ども人口も、523人から141人まで減少してきました。この結果から、子ども女性比(CWR)は、0.242から0.148まで減少しています。

【子ども女性比(CWR:Child-Woman Ratio)】

ある時点での0歳から4歳までの人口と出産年齢(15歳～49歳)の女性人口の比率です。

ここで、対象集団が充分大きい(3万人以上の自治体)、対象集団と標準人口の乳児生残率の乖離が小さいなどの前提があれば、合計特殊出生率との間に一定の換算比率を設定することができるとされています。なお、社人研や創成会議による推計では、小規模市町村での合計特殊出生率による将来推計に誤差が予想されることから、将来における子ども女性比を想定することによって出生児数の推計を行っています。奈井江町の人口ビジョンの骨格をなす推計もこれに従っており、合計特殊出生率と子ども女性比の換算比率を利用してシミュレーションを行っています。

■奈井江町の0～4歳子ども人口・15～49歳女性人口などの推移



(人)

	0～4歳子ども人口	15～49歳女性人口				子ども女性比 (CWR)
		15～29歳	30～39歳	40～49歳	計	
1980年	523	880	634	648	2,162	0.242
1985年	452	751	623	621	1,995	0.227
1990年	367	698	505	617	1,821	0.202
1995年	286	600	406	609	1,615	0.177
2000年	290	557	383	490	1,430	0.203
2005年	234	403	361	389	1,153	0.203
2010年	141	283	312	357	952	0.148

(国勢調査データ)

（６）合計特殊出生率の状況

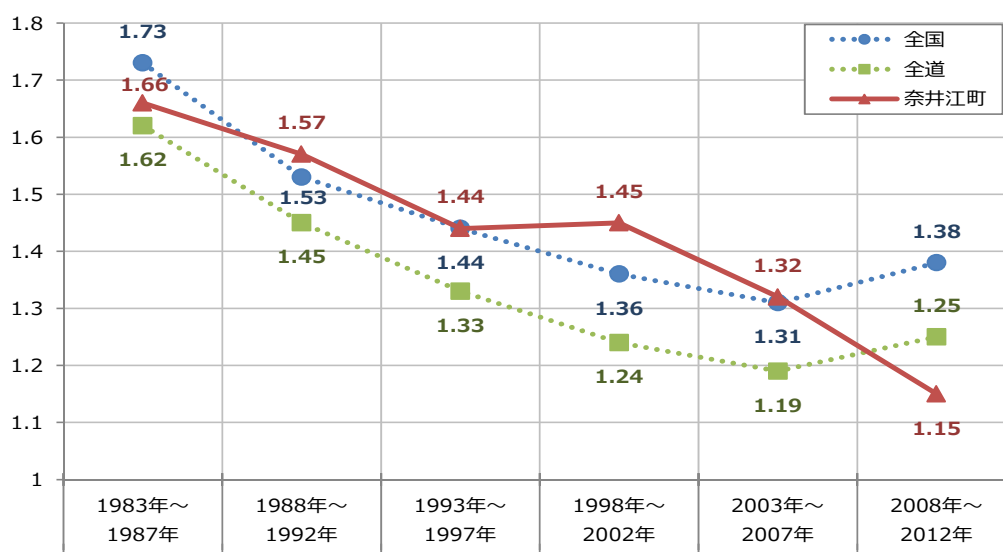
奈井江町の合計特殊出生率（５か年平均）の推移をみると、1983年から1987年（昭和58年～昭和62年）の1.66から低下が続き、2008年から2012年（平成20年～平成24年）には、1.15まで低下している状況となっています。

また、直近2008年から2012年では、全国、全道を下回り、道内179市町村において7番目の低さとなっています。

【合計特殊出生率（TFR:Total Fertility Rate）】

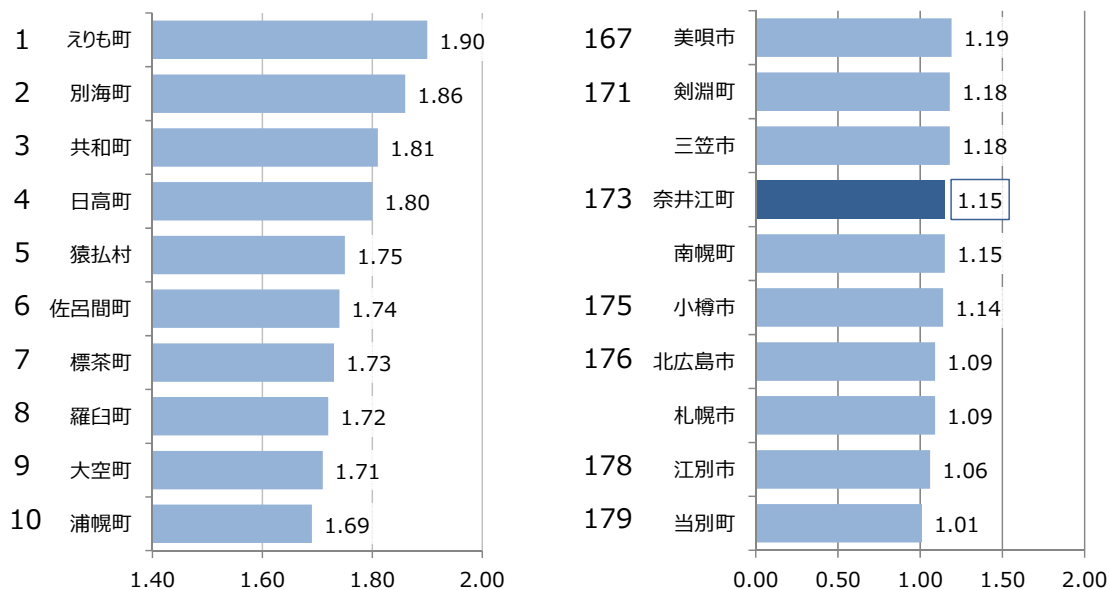
ある期間（年間など）に生まれた子どもの数について母親の年齢別に出生率を求め合計したものです。仮想的に1人の女性が一生に生む子どもの平均数を示したものとと言えます。

■合計特殊出生率の推移（全国・全道・奈井江町）



（人口動態保健所・市区町村別統計）

■北海道内の上位・下位 10 市町村



※合計特殊出生率 1.19 の市町村は、美瑛市のほか3町が存在する。

(7) 未婚率の推移

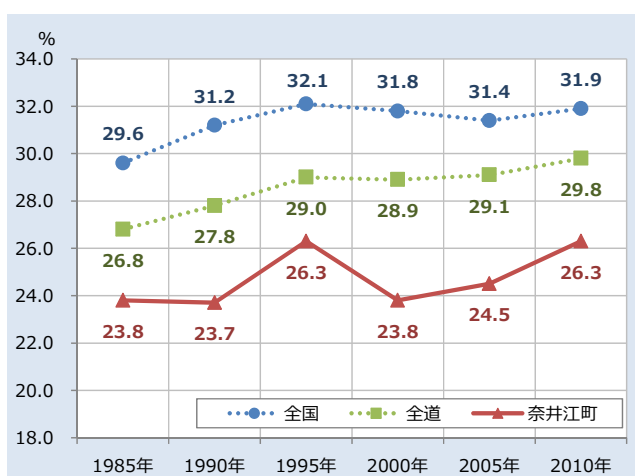
奈井江町の15歳以上の人口に対する未婚率の状況を見ると、男女とも全国や全道の未婚率を下回っています。

しかしながら、この対象人口を25歳から49歳とした場合の状況を見ると、1985年（昭和60年）と2010年（平成22年）との比較では、男性では約23ポイント、女性では約20ポイント増加しており、2010年の男性では40%超となっています。

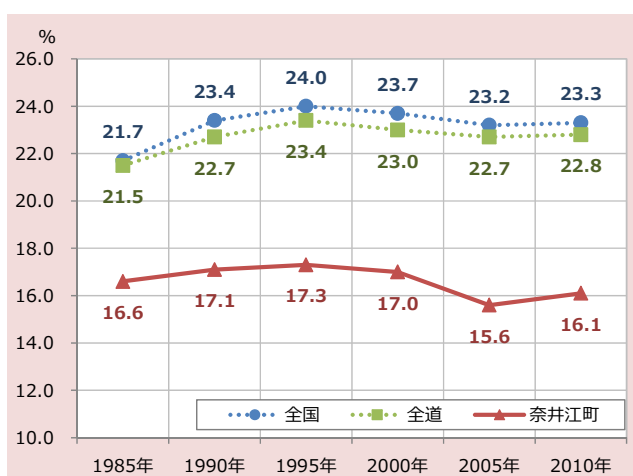
また、年齢区分ごとの状況を見ると、女性の35～39歳では未婚率が低下しているものの、その他の年齢区分では未婚率が上昇しており、晩婚化が進行していることがわかります。

■15歳以上の人口に対する未婚率

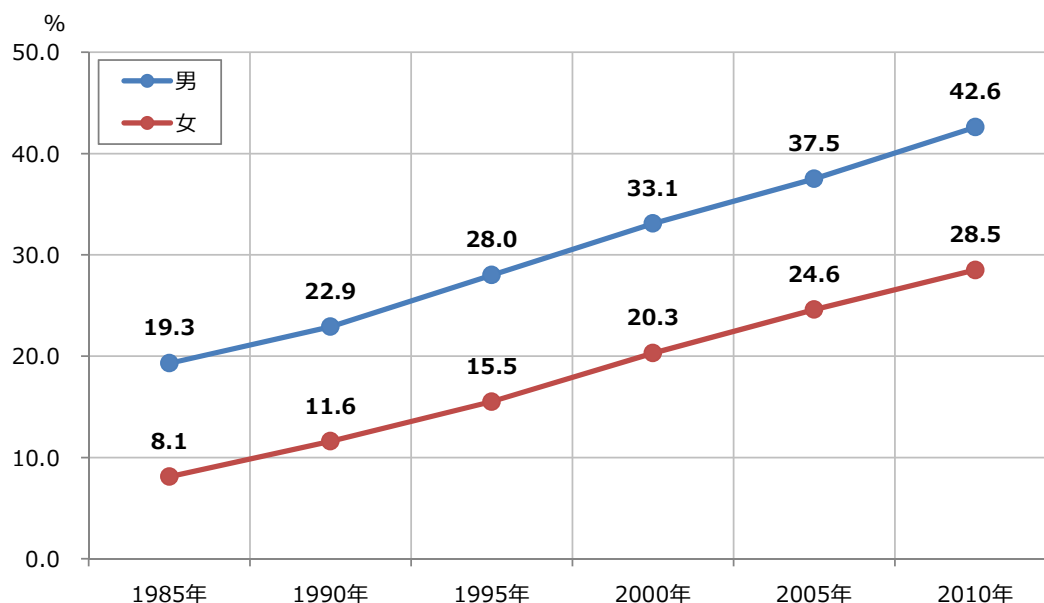
【男性】



【女性】

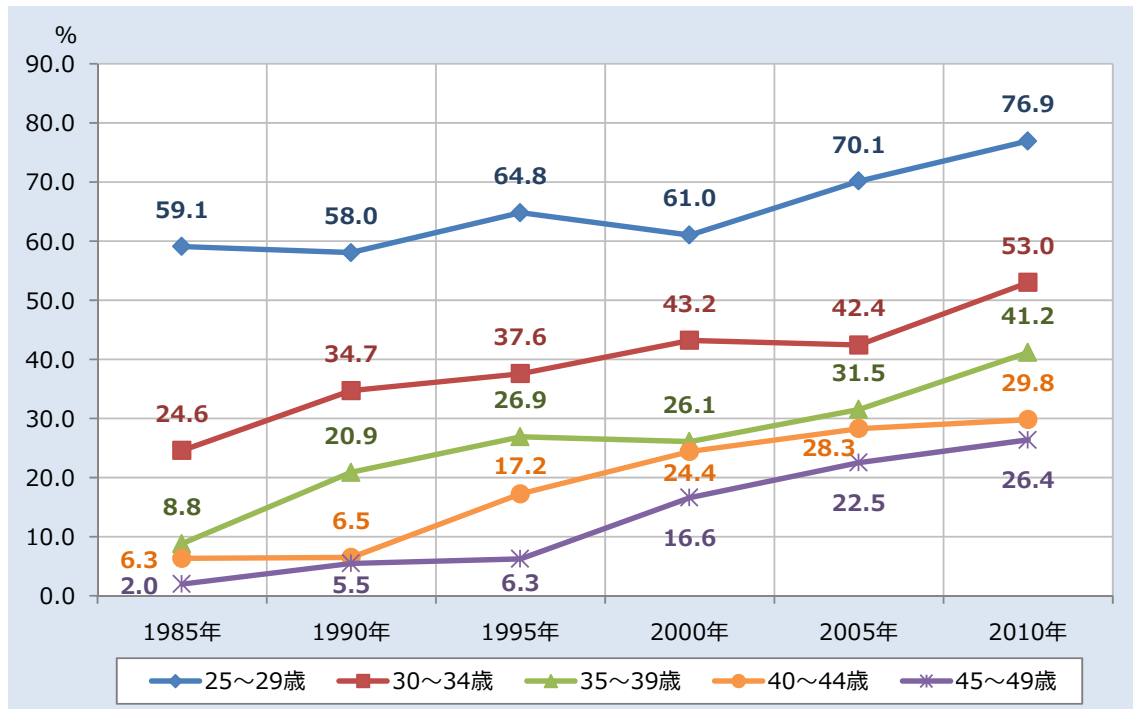


■25～49歳の人口に対する奈井江町の未婚率

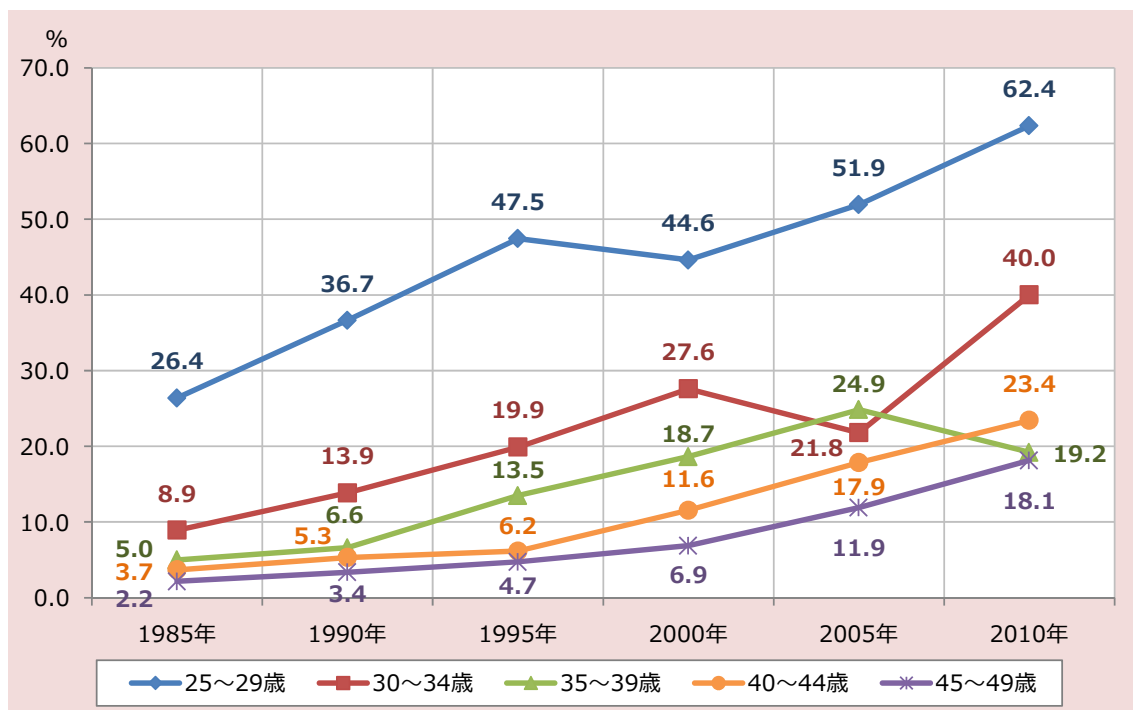


■25～49 歳年齢区分別の未婚率

【男性】



【女性】



(国勢調査データ)

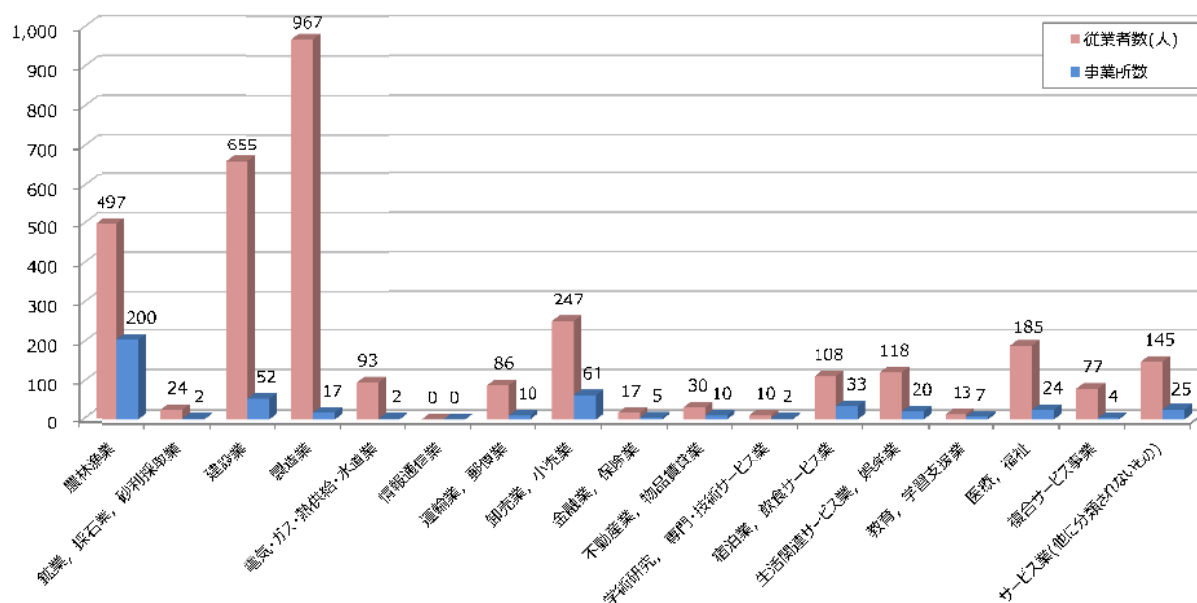
3. 地域経済の特性

奈井江町の産業別の事業所数と従業員数、売上金額から、町の産業の現状をみてみます。

奈井江町の産業構造をみると、従業員数が最も多いのが「製造業」で、次いで「建設業」「農林漁業」が続く形になっています。

また、事業所数をみてみると、「農林漁業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」「建設業」が続く形となっています。

■産業分類別事業所数と従業員数



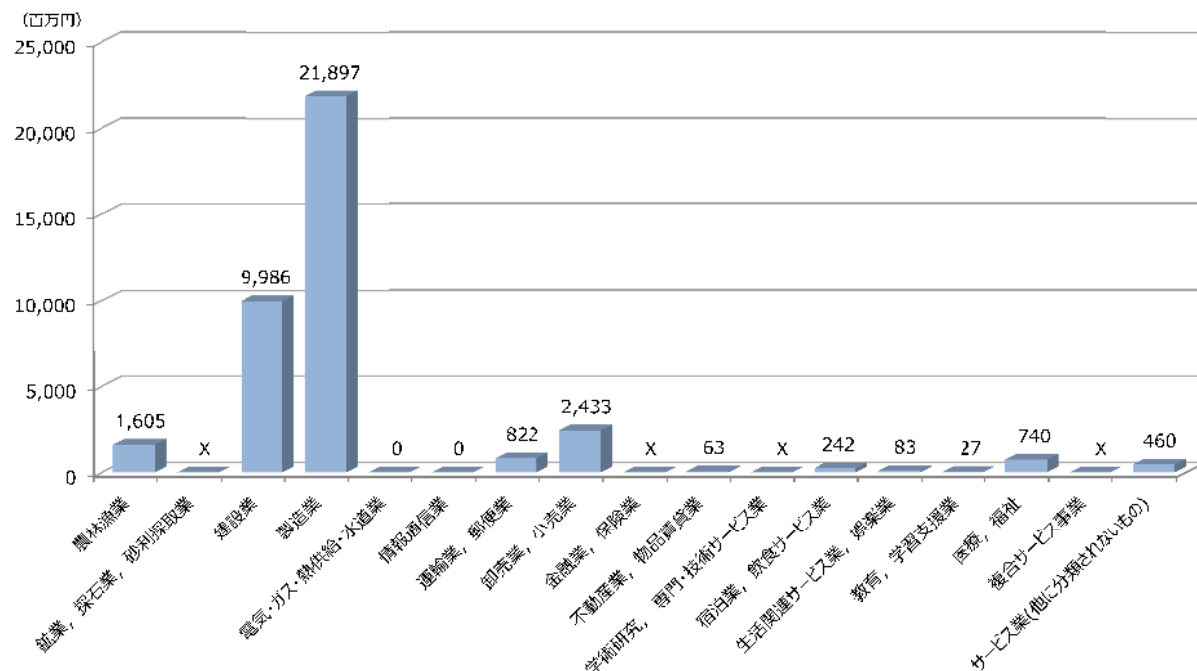
(2012 経済センサス(事業所に関する集計)、2010 年農林業センサス)

※農林漁業の事業所数については、農林業センサスの農業・林業の経営体数を合算した数値。

従業員数については、農業従事者数(自営農業に従事した世帯員数)と林業の経営体数を合算した数値。

一方、売上金額の状況をみますと、「製造業」が最も高く、次いで「建設業」、「卸売業、小売業」が続く形になっています。

■売上（収入）金額



(2012 経済センサス（企業等に関する集計）、新砂川農業協同組合資料)

※農林漁業については、経済センサス上法人のみのデータとなっているため、新砂川農業協同組合資料より農協取扱高を計上した。

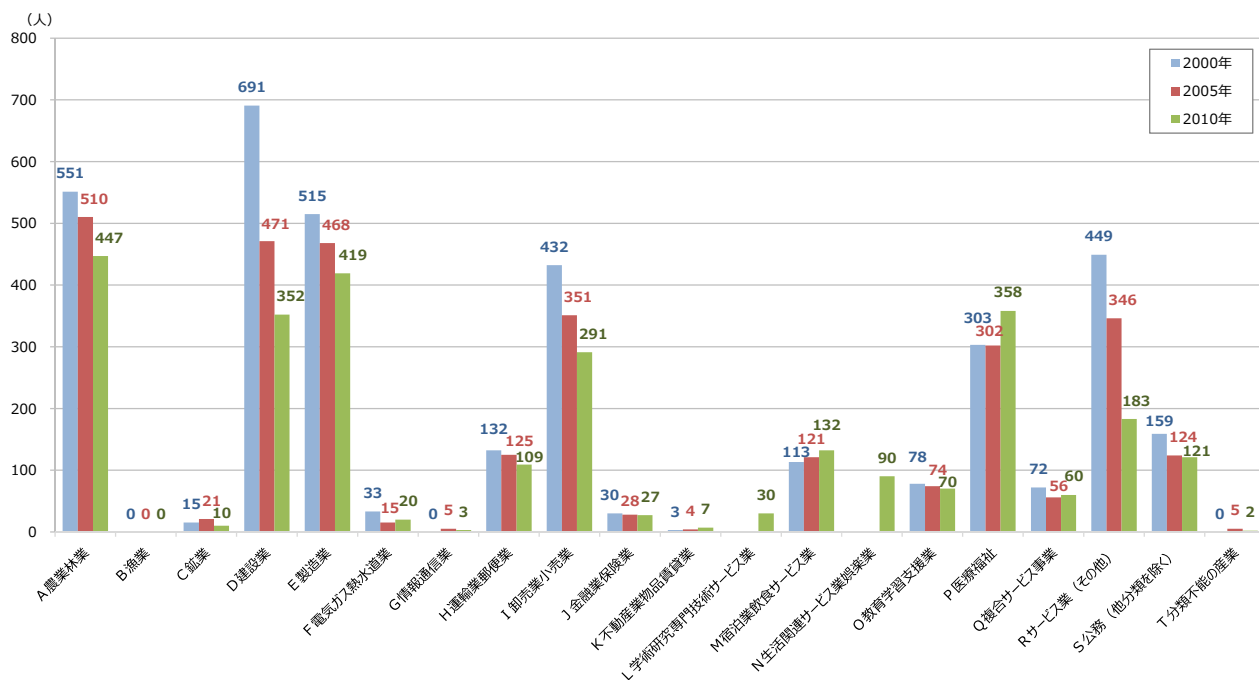
※Xを付しているものは、集計対象となる企業数が少数であり、企業が特定されるおそれがあるため、秘匿した箇所である。

※売上（収入）金額については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業）を対象として集計している。

ここからは、奈井江町民の産業別就業人口の推移と就業者の年齢階区分構成比から、町の産業構造をみてみます。

奈井江町民の就業人口は、2000年（平成12年）の時点では「建設業」「農業林業」「製造業」の順でしたが、その後「農業林業」「建設業」の就業者数は減り、「宿泊業飲食サービス業」「医療、福祉」の就業者数が上がっています。

■産業別就業人口



（2000年、2005年、2010年国勢調査）

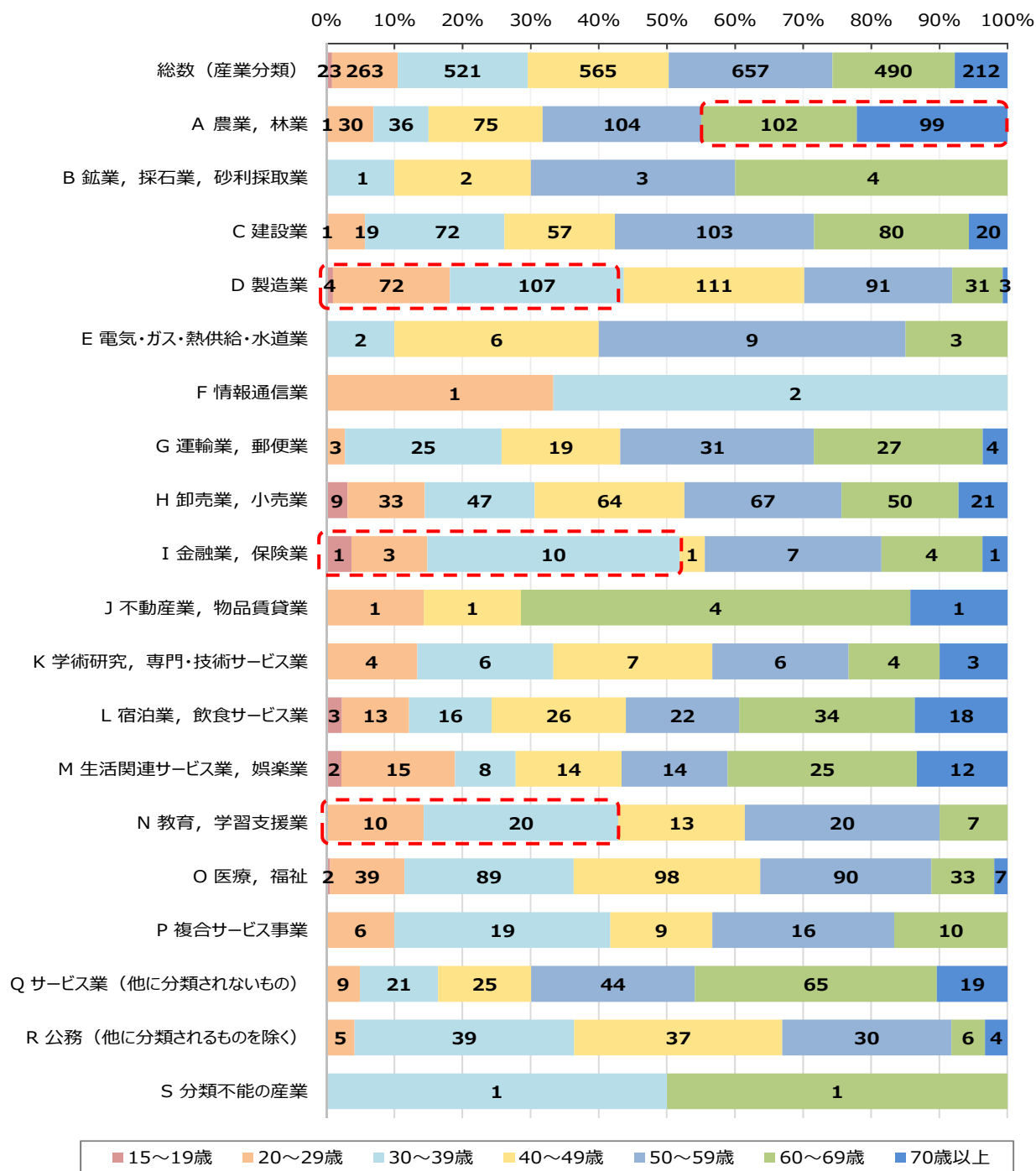
※2010年の産業分類に合わせて加工。

2000年、2005年の数値がないものは、分類方法が違っているため、他の分類に含まれている。

就業者の年齢階区分構成比をみると、60 歳以上の就業者比率が高い産業として、「農業・林業（約 45%）」が目立ちます。

反対に 39 歳以下の比率が高い産業は、「金融業、保険業（約 52%）」、「製造業（約 44%）」「教育、学習支援業（約 43%）」となっています。

■産業別就業者の年齢区分構成



（2010 年（平成 22 年） 国勢調査）

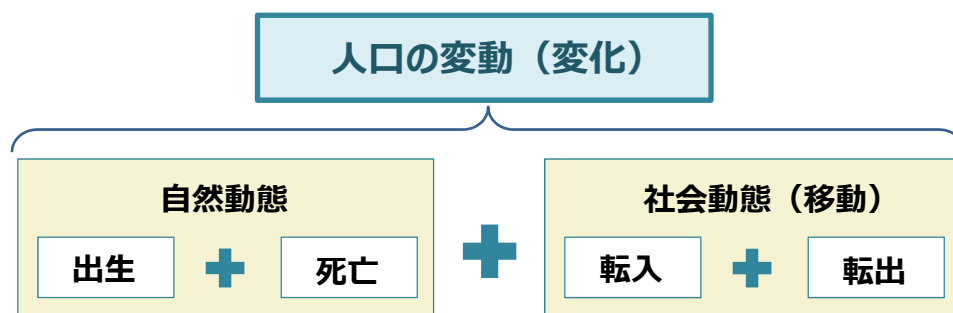
※グラフ内数値は人数。

第3章 奈井江町の将来人口

1. 将来人口推計

(1) 人口推計の基本的考え方

人口の変動（変化）は、出生・死亡・移動の3つの要素の変化によるものです。



社会動態（移動）は、転入及び転出による現象ですが、人口推計では転入と転出の差を純移動数として考えます。

人口推計は、この考え方を踏まえ、コーホート要因法により行うものとし、国が作成・配布した人口推計ツールを用いて行います。

【コーホート要因法】

性別・年齢5歳階級別の各コーホート（ある一定期間内に生まれた人の集団）の増減について、出生率、生残率、移動率（社会増減率）の人口が変動する各要因について将来値を仮定し、将来人口を推計する方法。

(2) 推計の前提

奈井江町の将来の人口目標の検討にあたり、次の4つのケースで試算を行いました。

このうち、パターン 1 は社人研、パターン 2 は創成会議による推計方式によるもので、試算結果を評価する際の基準とするものです。独自推計は2つのケースで行いました。各試算ケースの前提の設定内容は下表のとおりです。

■試算ケース設定表

	ケース名	出生率	生残率	純社会移動率	説明
基準推計	パターン1 社人研推計	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研「平成 25 年 3 月推計」を基にした推計。2040 年～2060 年まで、出生率・生残率・純社会移動率を拡張
	パターン2 日本創成会議推計	社人研 仮定値	同上	日本創成会議 仮定値	純社会移動率 = 社人研仮定値に日本創成会議オリジナルの係数を乗じる
独自推計	シミュレーション1 出生率 = 2040 年 2.07 (移動あり)	2040 年 TFR = 2.07	同上	社人研 仮定値	2040 年に TFR=2.07 (人口置換水準) まで上昇すると仮定し、純社会移動率は社人研の設定値とした
	シミュレーション2 出生率 = 2040 年 2.07 (移動なし)	2040 年 TFR = 2.07	同上	移動 なし	2040 年に TFR=2.07 (人口置換水準) まで上昇すると仮定し、純社会移動率は均衡で推移すると仮定

※TFR：合計特殊出生率

(3) 試算ケース

①パターン1 社人研推計

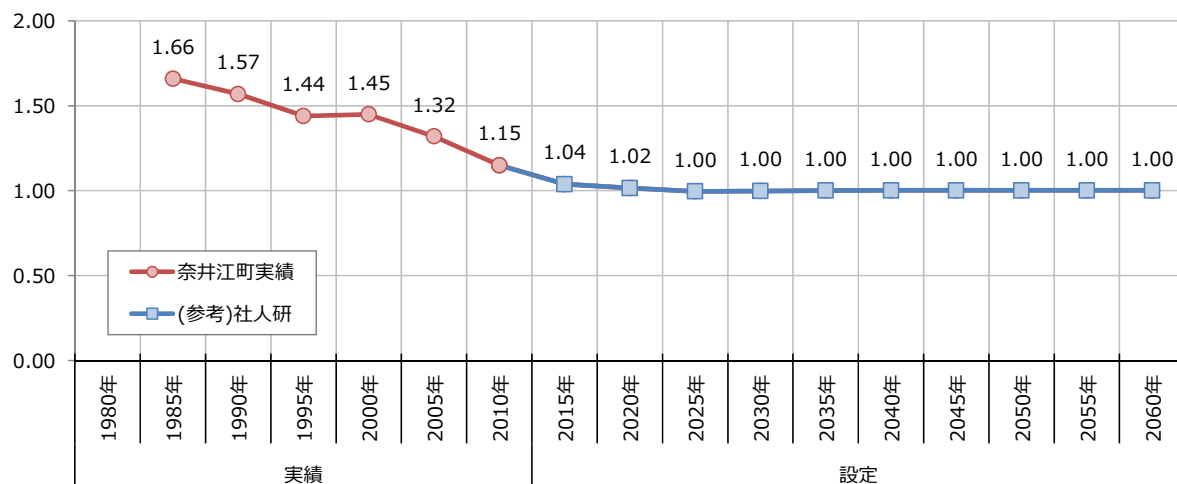
社人研「平成 25 年 3 月推計」を基にした推計

➤ 出生率の設定 社人研仮定値

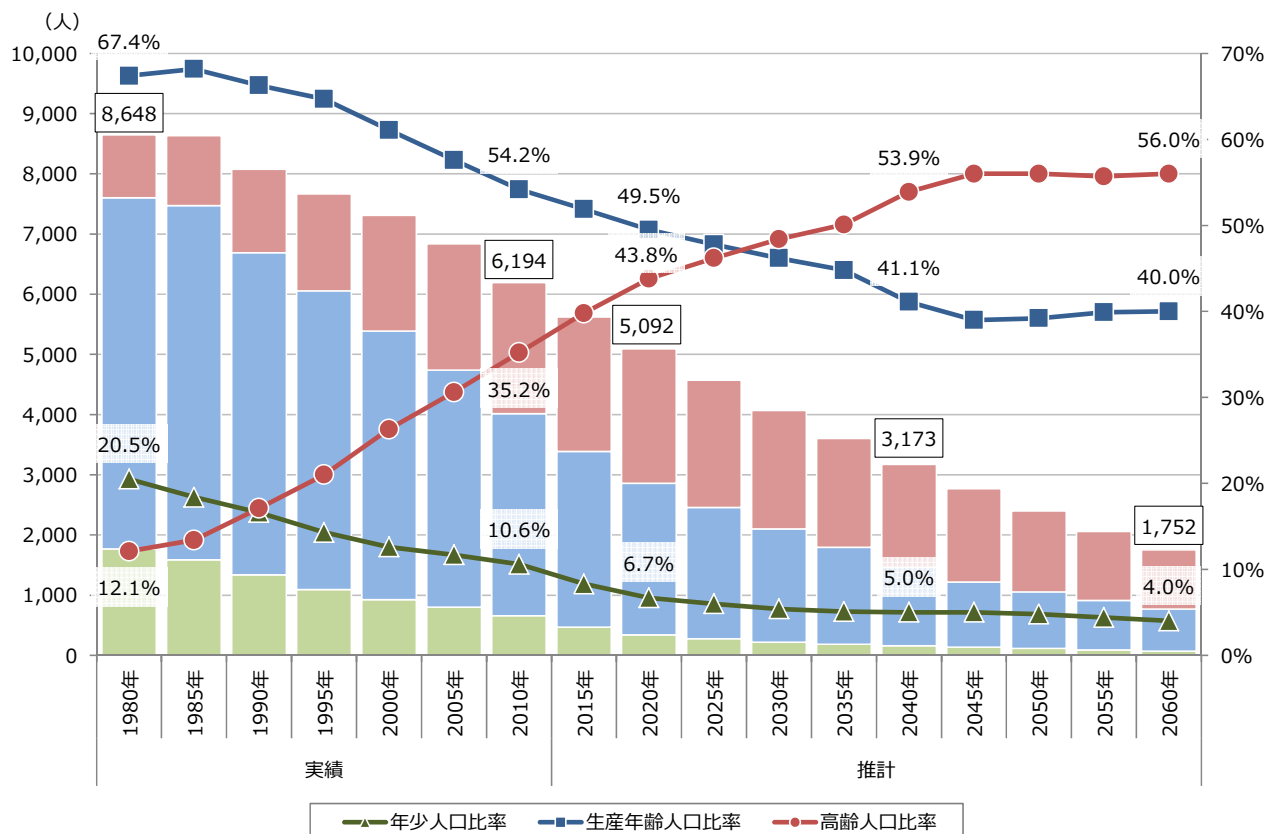
➤ 純社会移動率の設定 社人研仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値

(合計特殊出生率)



■総人口の推計結果



②パターン２ 日本創成会議推計

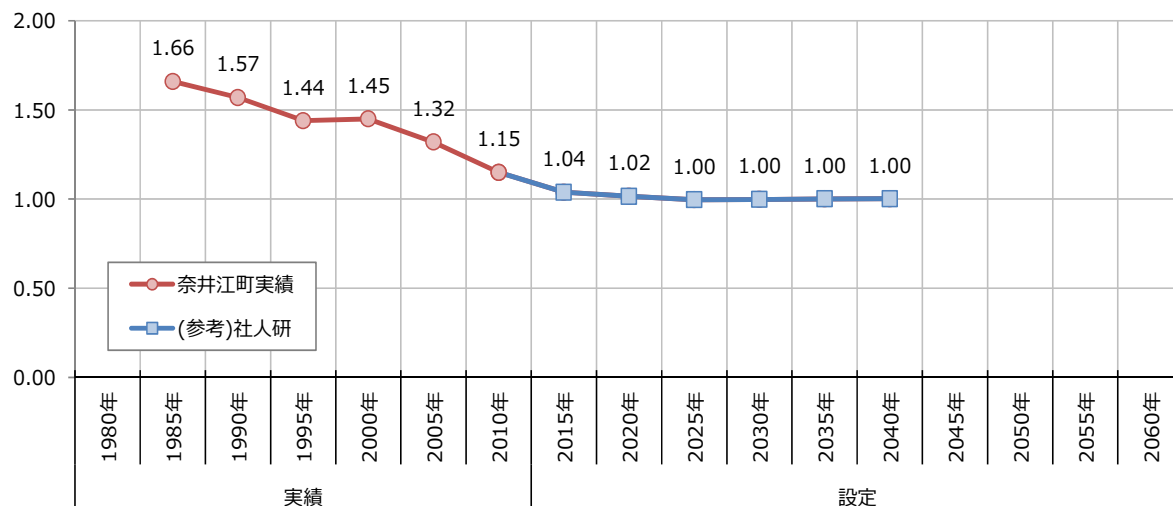
純社会移動率＝社人研仮定値に日本創成会議オリジナルの係数を乗じる

➤ 出生率の設定 社人研仮定値

➤ 純社会移動率の設定 日本創成会議仮定値

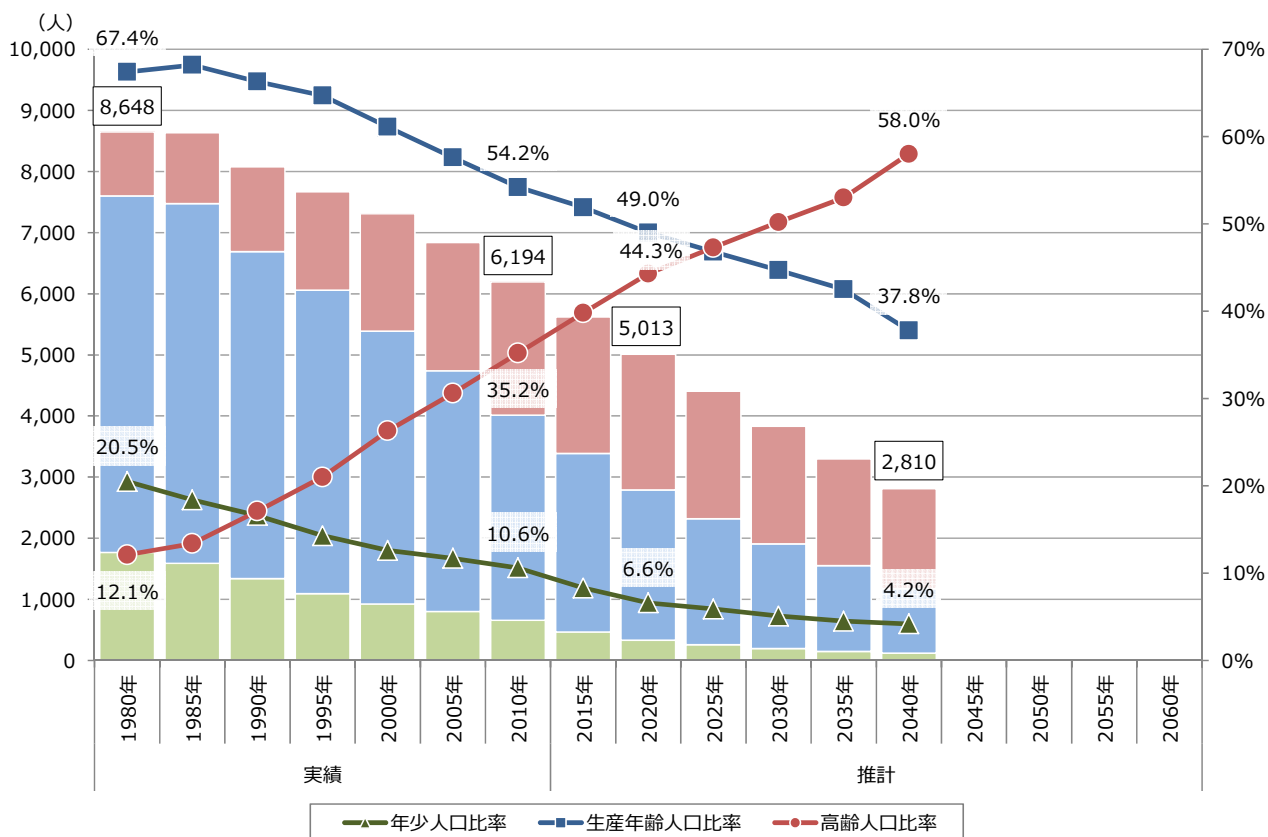
■合計特殊出生率の設定／推計値

(合計特殊出生率)



※日本創成会議の推計値は2040年までの発表

■総人口の推計結果

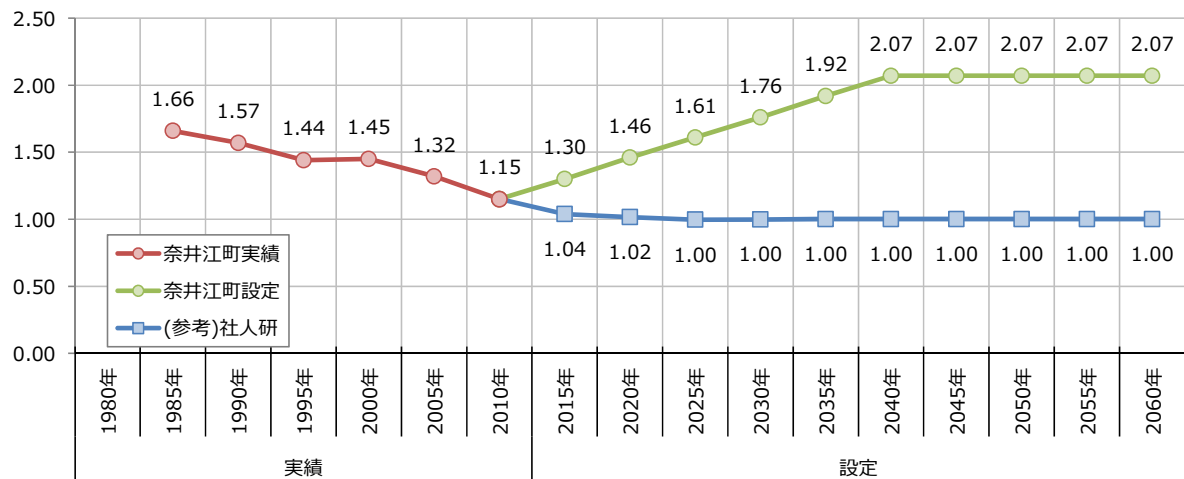


③シミュレーション1 出生率=2040年に2.07で社会移動あり

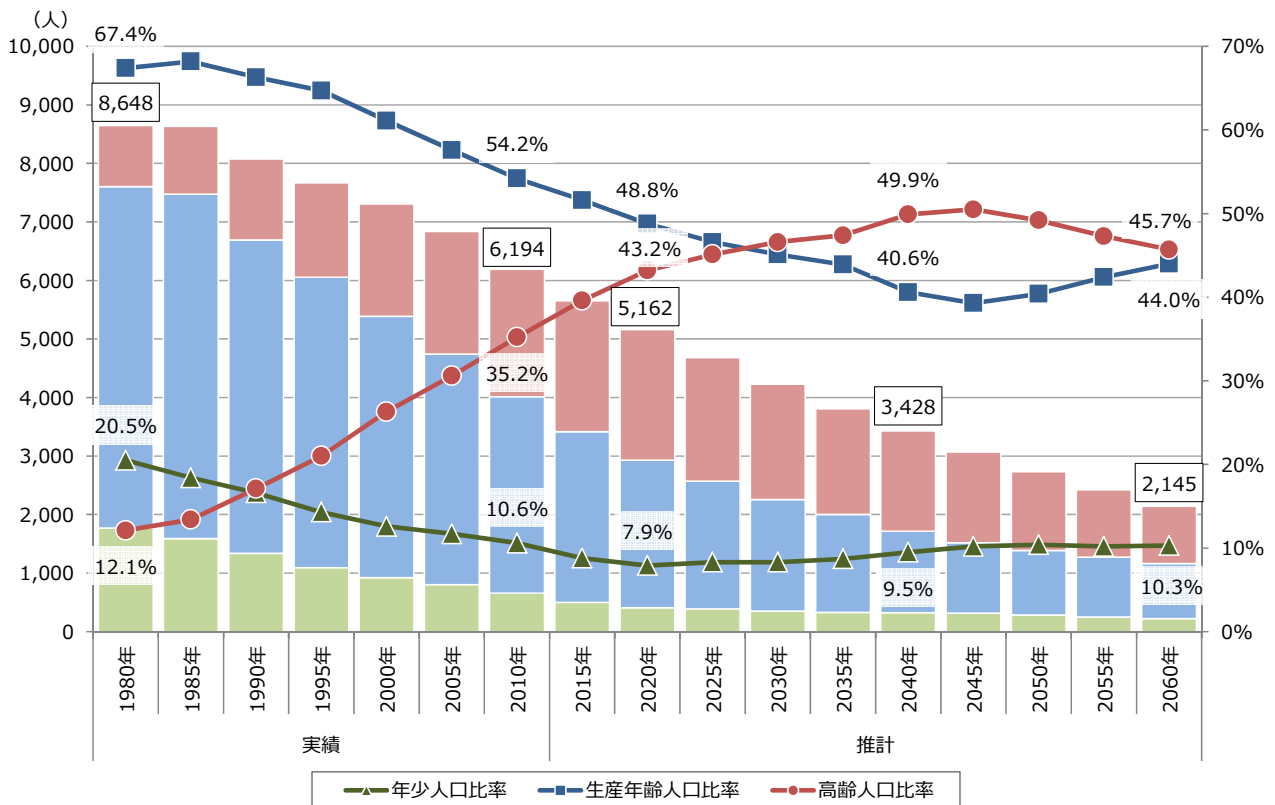
- 出生率の設定 2040年のTFR=2.07 独自設定
- 純社会移動率の設定 社人研仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値

(合計特殊出生率)



■総人口の推計結果

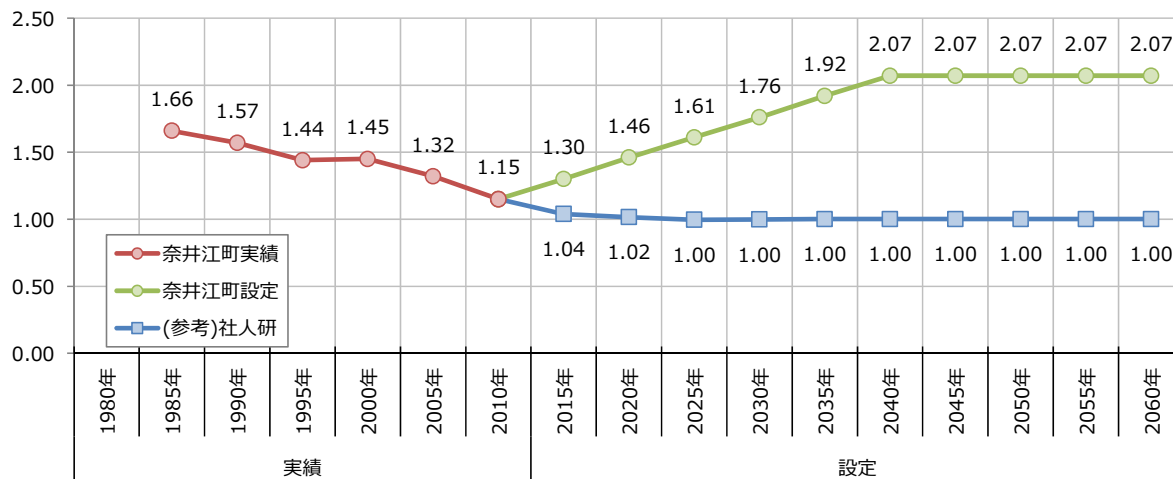


④シミュレーション2 出生率=2040年に2.07で社会移動なし

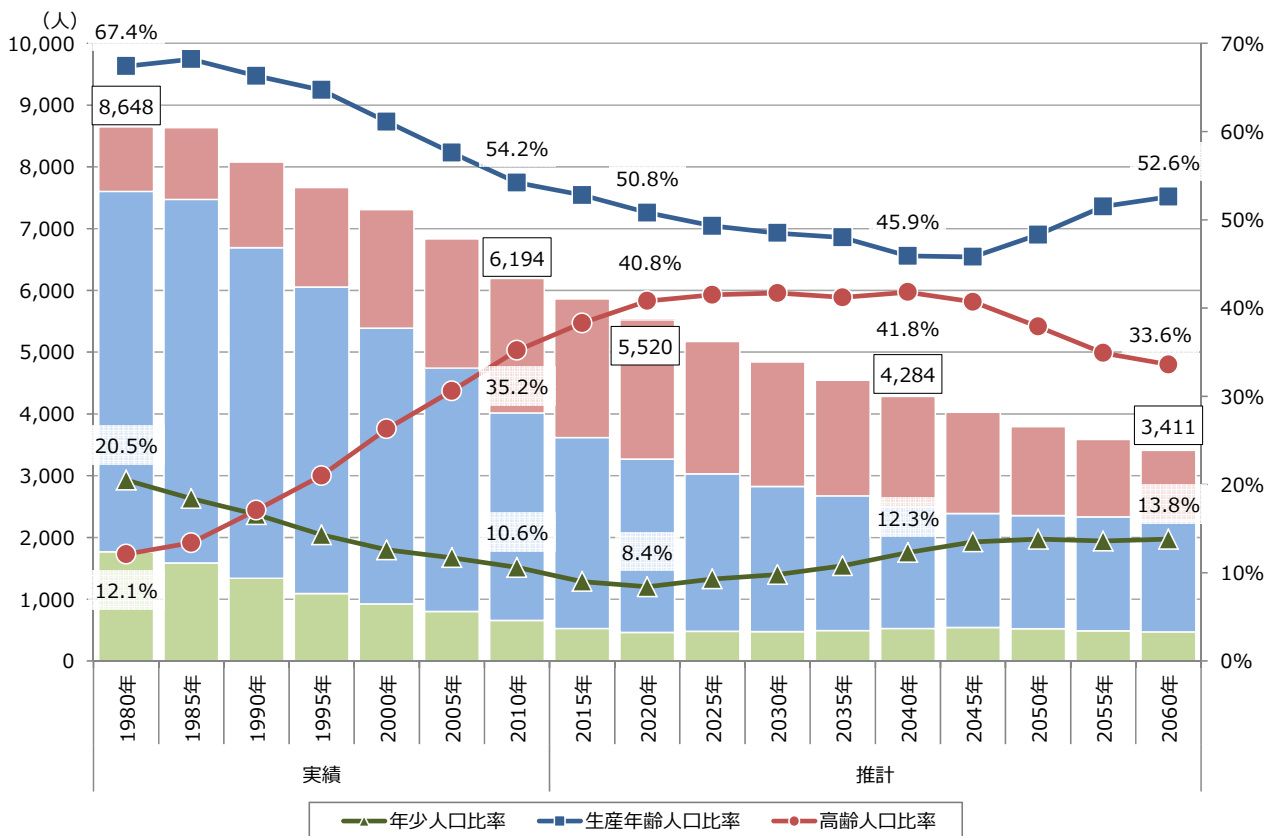
- 出生率の設定 2040年のTFR=2.07 独自設定
- 純社会移動率の設定 移動なし

■合計特殊出生率の設定／推計値

(合計特殊出生率)



■総人口の推計結果



(4) 試算結果のまとめ

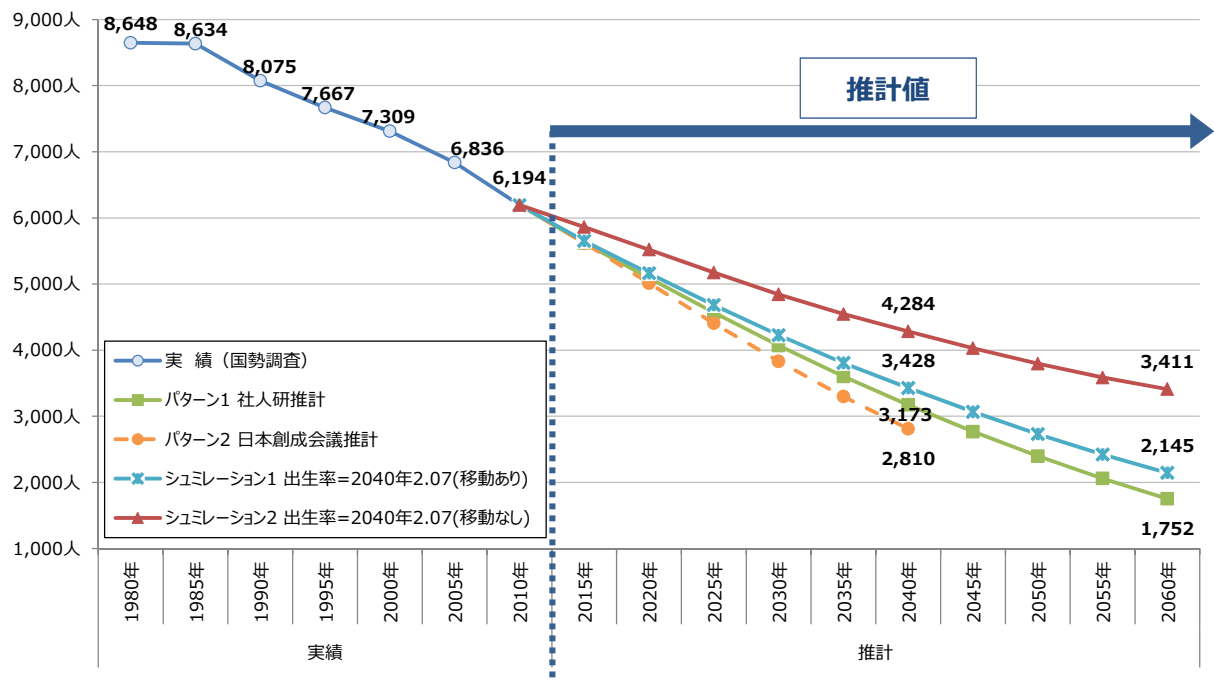
4つのケースによる試算の結果は、下図・表に示すとおりです。

2060年（平成72年）の総人口で、シミュレーション2が最も高い3,411人となり、次いで、シミュレーション1が2,145人という結果となりました。

いずれのケースも、社人研推計（1,752人）を上回っています。

■試算結果グラフ 【総人口】

4つのケースによる試算の結果を年齢3区分別人口、20-39歳女性人口で比較すると下表のとおりとなります。



■3区分別人口

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	6,194人	656人	141人	3,358人	2,180人	478人
2060年	パターン1 社人研推計	1,752人	70人	20人	701人	981人	71人
	パターン2 日本創生会議推計	2,810人	118人	34人	1,061人	1,631人	102人
	シミュレーション1 出生率=2040年2.07(移動あり)	2,145人	221人	71人	943人	981人	137人
	シミュレーション2 出生率=2040年2.07(移動なし)	3,411人	469人	159人	1,795人	1,147人	331人

【注】日本創生会議推計値は2040年

■増減率（2010年現状値を100%とした場合の増減率）

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年 →2060年 増減率	パターン1 社人研推計	-71.7%	-89.3%	-85.8%	-79.1%	-55.0%	-85.1%
	パターン2 日本創生会議推計	-54.6%	-82.0%	-75.9%	-68.4%	-25.2%	-78.7%
	シミュレーション1 出生率=2040年2.07(移動あり)	-65.4%	-66.3%	-49.6%	-71.9%	-55.0%	-71.3%
	シミュレーション2 出生率=2040年2.07(移動なし)	-44.9%	-28.5%	12.8%	-46.5%	-47.4%	-30.8%

（５）将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響

国の人口ビジョンの手引きに沿って、試算ケースで取り上げた推計人口を使い、奈井江町の将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度を分析してみます。

①将来人口に及ぼす自然増減の影響度

シミュレーション１は、人口移動に関する仮定をパターン１（社人研推計準拠）と同様にして、出生に関する仮定を変えたものです。シミュレーション１の 2040 年の推計総人口をパターン１の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準（2.07 と設定）まで上昇する場合に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど出生の影響度が大きいことを意味します。

自然増減の影響度	計算方法	影響度
	シミュレーション１の 2040 年推計人口＝3,428 人 パターン１の 2040 年推計人口＝3,173 人 ⇒ $3,428 \text{ 人} \div 3,173 \text{ 人} \times 100 = 108.0\%$	3

②将来人口に及ぼす社会増減の影響度

シミュレーション２は、出生に関する仮定をシミュレーション１と同様にして、人口移動に関する仮定を変えたものです。シミュレーション２の 2040 年の推計総人口をシミュレーション１の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡した場合（移動が０となった場合）に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きいことを意味します。

社会増減の影響度	計算方法	影響度
	シミュレーション２の 2040 年推計人口＝4,284 人 シミュレーション１の 2040 年推計人口＝3,428 人 ⇒ $4,284 \text{ 人} \div 3,428 \text{ 人} \times 100 = 125.0\%$	4

以上のことから、奈井江町における自然増減と社会増減の影響度は、社会増減の影響が大きいと考えられ、社会増につながる施策の必要性が強い一方で、子育て期にあたる 20～39 歳女性人口の減少などを考えると、自然増減、社会増減の両面への対策に取り組む必要があると考えられます。

●参考：自然増減、社会増減の影響度の５段階評価

自然増減、社会増減の影響度を国の示した例示に沿って、以下の５段階に整理しています。

・自然増減の影響度：

「１」＝100%未満、「２」＝100～105%、「３」＝105～110%、「４」＝110～115%、
「５」＝115%以上の増加

※「１」＝100%未満の場合、将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、2030 年(平成 42 年)までに 2.1 を上回っている市町村が該当する。

・社会増減の影響度：

「１」＝100%未満、「２」＝100～110%、「３」＝110～120%、「４」＝120～130%、
「５」＝130%以上の増加

※「１」＝100%未満の場合、将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

(6) 人口減少段階の分析

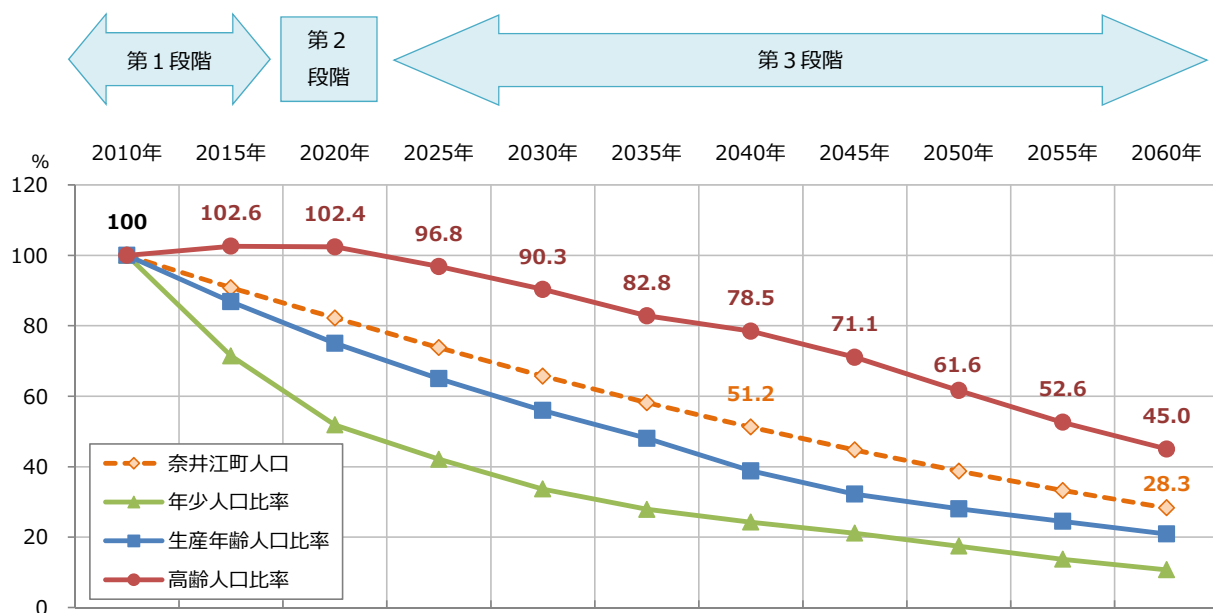
人口減少は、「第1段階：高齢人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：高齢人口の維持・微減」、「第3段階：高齢人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

奈井江町における人口減少段階を、将来人口推計のパターン1（社人研推計）とシミュレーション2（人口置換水準・人口移動なし）を比較しながらみてみます。

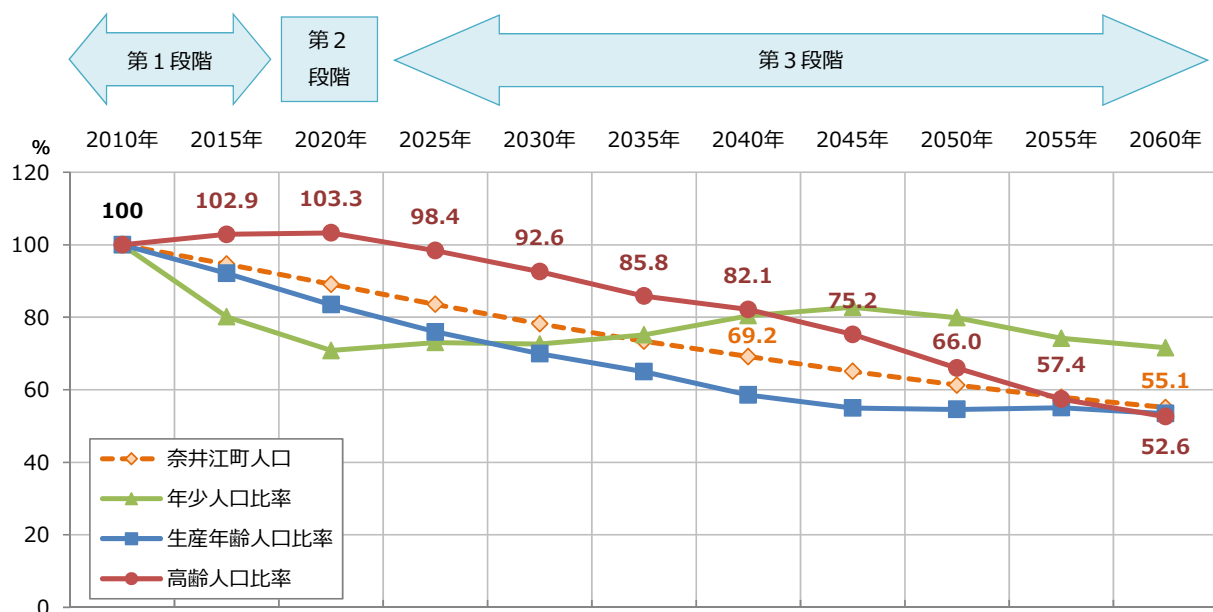
2010年（平成22年）の人口を100とし、各年（5年ごと）の将来推計の高齢人口、生産年齢人口、年少人口を指数化したのが各グラフです。

奈井江町においては、パターン1とシミュレーション2で2020年（平成32年）には「第2段階」に入り、高齢人口の維持・微減が見られます。2025年（平成37年）以降は「第3段階」に入り、継続的に高齢人口が減少すると推測されます。

■パターン1の場合



■シミュレーション2の場合



2. 人口の変化が将来の地域に与える影響

人口減少や人口構造の変化は、長期的かつ多岐にわたって地域社会に様々な影響を及ぼすことが想定されます。

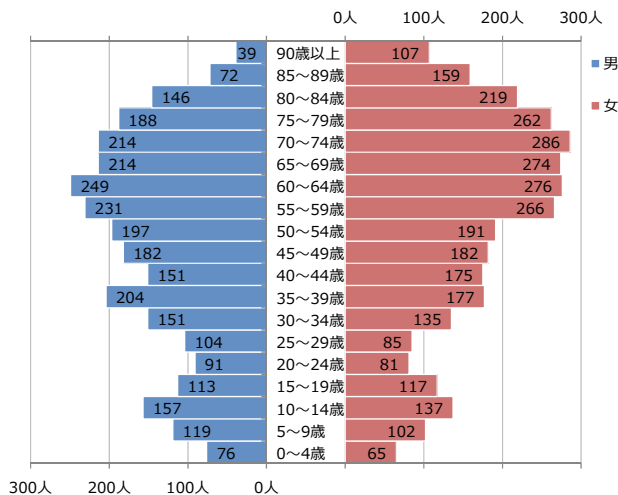
① 人口構造の変化

将来人口推計のパターン1（社人研推計）の推計によると、2040年（平成52年）の総人口は、2010年（平成22年）と比較し、3,021人が減少（△48.8%）します。

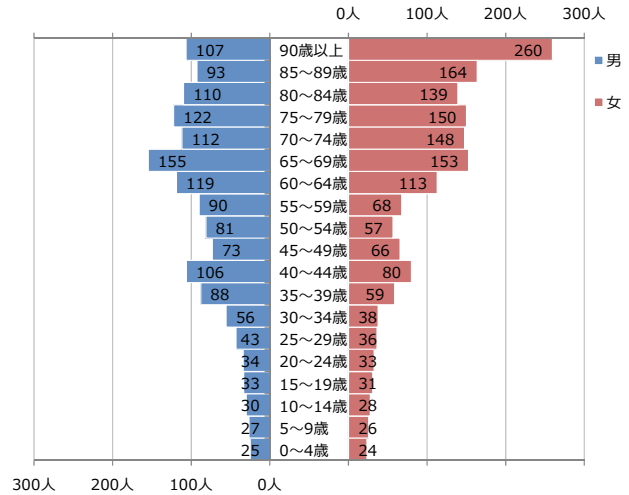
また、年齢区分別人口で比較すると、年少人口の減少率が75.8%で最も高く、次に生産年齢人口で61.2%となっています。

高齢人口は、2015年（平成27年）をピークに減少するものの、総人口に占める割合は35.2%から53.9%に上昇します。

【2010年（平成22年）国勢調査～総人口 6,194人】



【2040年（平成52年）パターン1（社人研推計）～総人口 3,173人】



② 産業・雇用

生産年齢人口の減少によって労働力不足を招き、雇用量や質の低下、後継者不足等の問題が生じるとともに、消費力の低下による地域の経済活力の喪失が懸念されます。

③ 教育・子育て

年少人口の減少による児童生徒の減少に伴い、1学級の人数が減ると、学習や部活動等の集団活動等子どもたちの活動が妨げられる恐れがあります。

また、子どもを通じた保護者の交流機会が減少し、子育ての経験や知識の共有ができずに孤立する恐れがあります。

④ 医療・福祉

高齢人口比率が増加し、生産年齢人口比率が減少することによって、支援を必要とする高齢者を支える人材が不足するとともに、高齢者の減少による地域の医療・介護のサービス維持が困難になる恐れがあります。

⑤地域生活

人口減少により、一定の人口規模を必要とする商店街など、生活を直接支えるサービスが維持できなくなることが予測され、買い物弱者を生み出す恐れがあります。

また、町内会活動等の地域コミュニティの維持にも支障をきたすことが考えられ、地域の防犯力、防災力の機能低下を招く恐れがあります。

さらには、住宅が供給過剰となり、老朽化した空き家が増加する恐れがあります。

⑥行財政サービス

人口減少により税収や地方交付税などの歳入の減少が見込まれる一方、高齢化の進行により社会保障費等の歳出割合が増加し、町財政の硬直化が進むことによって、現在の行政サービスの質と量を維持できなくなることが懸念されます。

また、人口減少及び人口構造の変化により、公共施設に対するニーズが大きく様変わりする恐れがあります。

このことから、人口の変化が地域に与える様々なリスクを想定した上で、長期的な視点に立ち、「まち・ひと・しごと」全般の政策・施策を検討していく必要があります。

第4章 将来展望の検討

1. 現状分析から見えてきた課題について

(1) 本格的な人口減少期の到来

▶ 現状分析

総人口は、過去30年間で約8,600人から約6,200人へと減少し、1990年（平成2年）に年少人口と高齢人口の比率が逆転し、現在は、高齢人口が増加している「第1段階」にありますが、2020年（平成32年）からは高齢人口が維持・微減する「第2段階」に入り、その後、猶予なく2025年（平成37年）には高齢人口が減少する「第3段階」に入っていきます。

そして、奈井江町の人口は、近い将来、人口構成も変化しながら、本格的に人口減少期が到来すると予想されています。

このことから、まちの活力や賑わいの低下をできる限り抑制するとともに、人口の減少となる要因を把握し、まちの魅力や地域資源を活かしながら施策を展開し、子育て世代や若者を中心に「選ばれるまちづくり」が必要と考えられます。

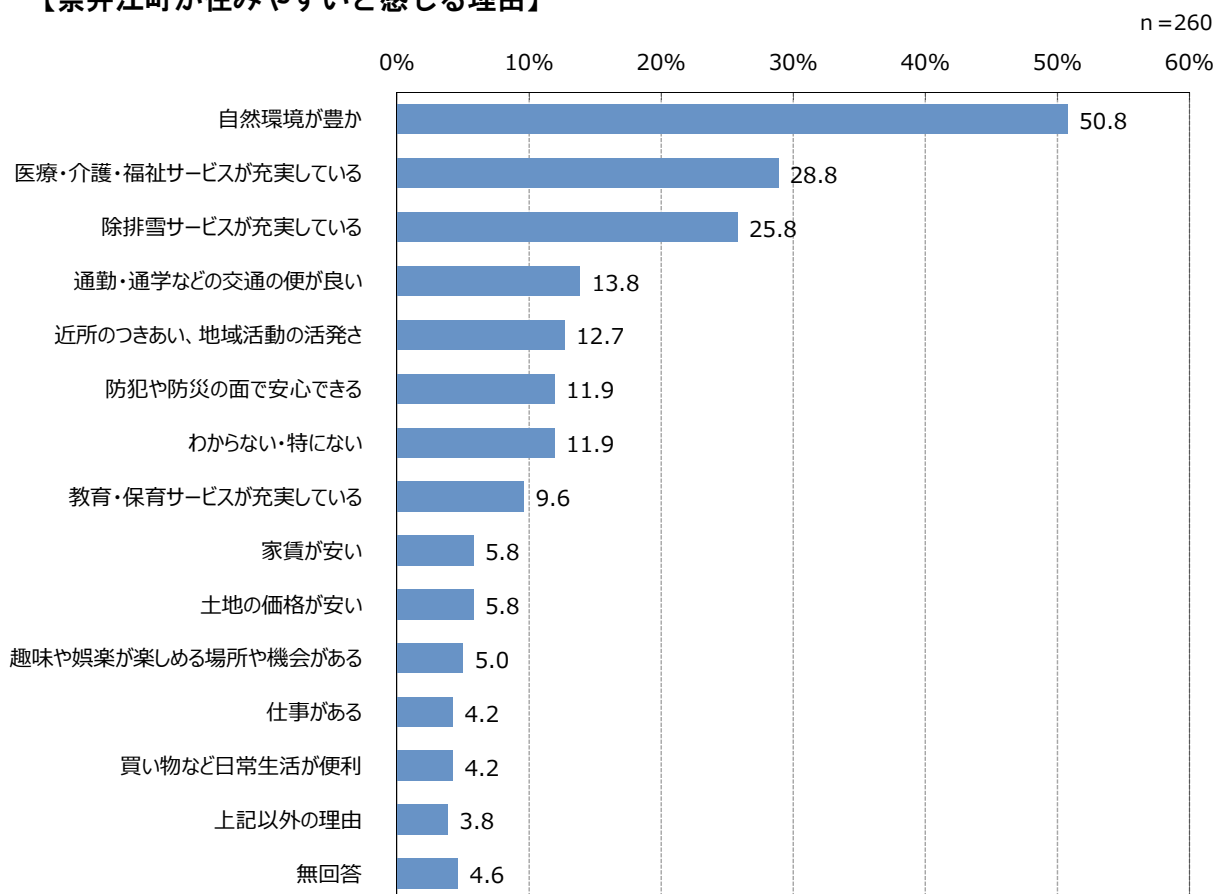
▶ 住民意識調査

一般住民アンケートでは、地域の強みとなる「住みやすいと感じる点」について、最も多かったのは、「自然の豊かさ」で、次いで「医療・介護・福祉の充実」「除排雪の充実」となっており、同様に子どもアンケートでも、「自然の豊かさ」が最も多く、次いで「優しい人が多く、犯罪が少なく安心して暮らせるから」となっています。

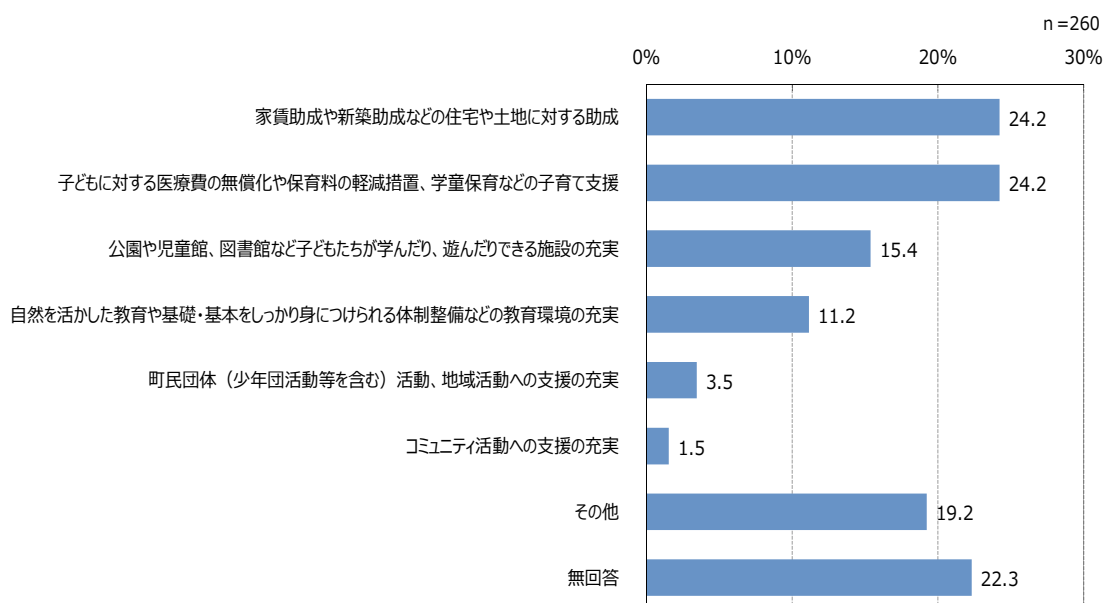
また、「居住先を決めるきっかけとなる行政サービス」については、年齢区分によりばらつきがあるものの、「家賃や新築助成など住宅助成」「子育てに関する経済的支援」「自然と生活環境のバランスのとれた市街地整備」「高齢者や障がい者が安心して生活できる体制整備」が高い割合を示している状況となっています。

■一般住民アンケート

【奈井江町が住みやすいと感じる理由】

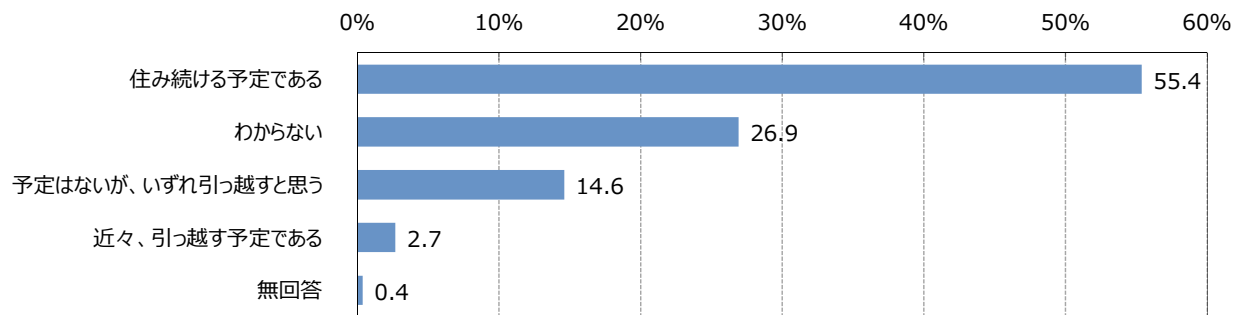


【住む場所を決めたり、住宅購入のきっかけとなる行政サービス】



【今後奈井江町に住み続ける予定】

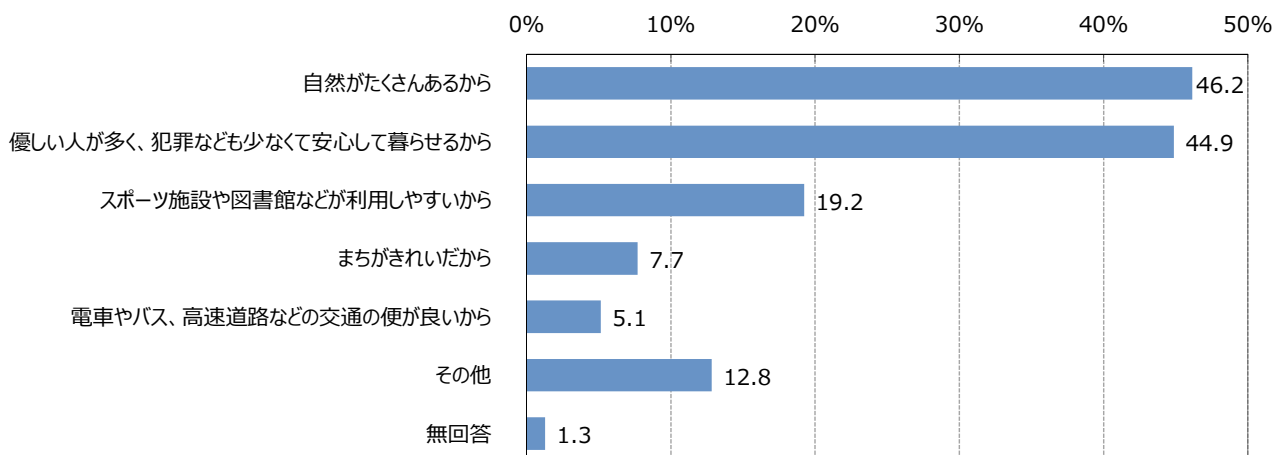
n = 260



■子どもアンケート

【奈井江町に住んでみたいと思った理由】

n = 78



(2) 社会減による人口減少に歯止め

▶ 現状課題

社会的自立期（学校卒業から社会に出て行く時期）の純社会移動の減少が特に多く、一方で熟年期・長寿期では、小規模ながら転入が上回っている傾向があります。

このことから、進学や就職による社会的自立期世代の町外への流出を抑制するとともに、移住・定住施策を推進し、町内に留まる施策と合わせて、転入を増やす施策の取組を進めていく必要があると考えられます。

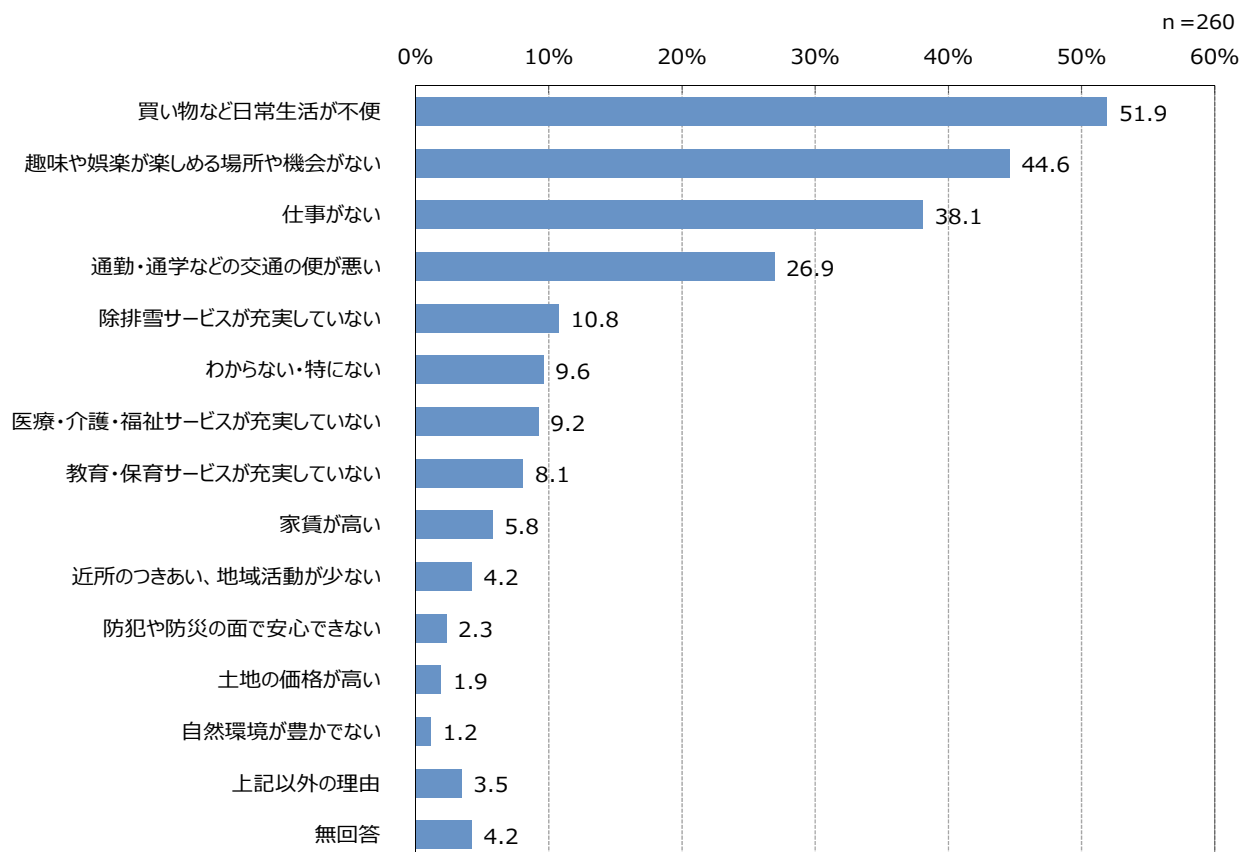
▶ 住民意識調査

一般住民アンケートでは、地域の弱みとなる「住みづらいつと感じる点」について、最も多かったのは、「買い物などの日常生活が不便」で、次いで「趣味や娯楽施設の不足」「仕事がない」「通勤・通学などの交通の便が悪い」となっており、同様の質問に対する子どもアンケートでは、「違うまちに住んでみたいから」が最も多く、次いで「買い物が不便だから」となっています。

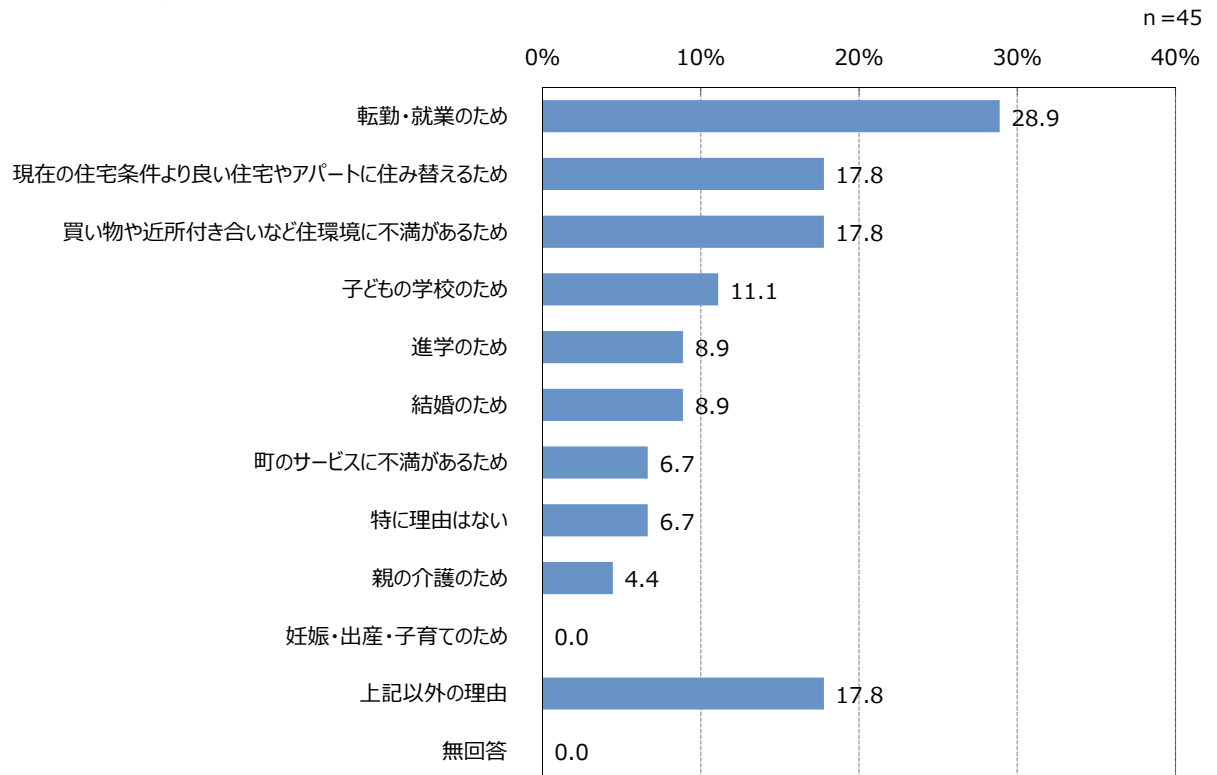
また、一般住民アンケートで町外へ引っ越す理由として最も多かったのは、「転勤・就業のため」で、次いで「買い物や近所付き合いなどの住環境」や「住宅環境」となっています。

■ 一般住民アンケート

【奈井江町が住みづらいつと感じる理由】

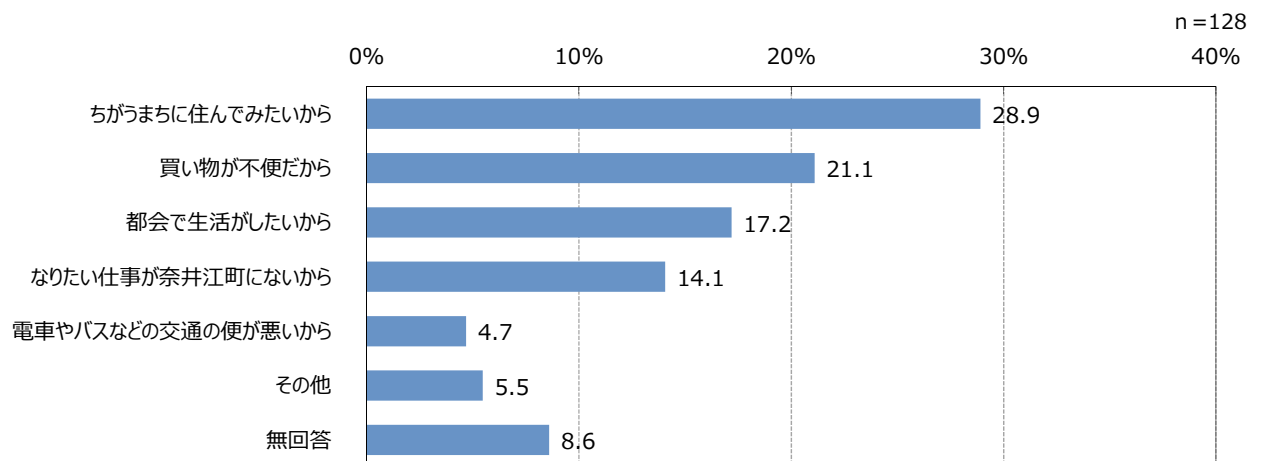


【町外へ引っ越す理由】



■子どもアンケート

【将来、奈井江町に住みたくない理由】



(3) 子ども女性比や合計特殊出生率の低下、未婚率の上昇に歯止め

▶ 現状課題

増減を繰り返しながら徐々に減少してきた出生数の低下に伴い、子ども女性比や合計特殊出生率も減少してきました。

また、未婚率も右肩上がりです。未婚や晩婚化が出生率低下に大きく影響しています。

このことから、若者や子育て世代を呼び込む施策を進めるとともに、安心して子育てができる施策の充実と併せて、出生率や既婚率を上げる施策を展開していく必要があると考えられます。

▶ 住民意識調査

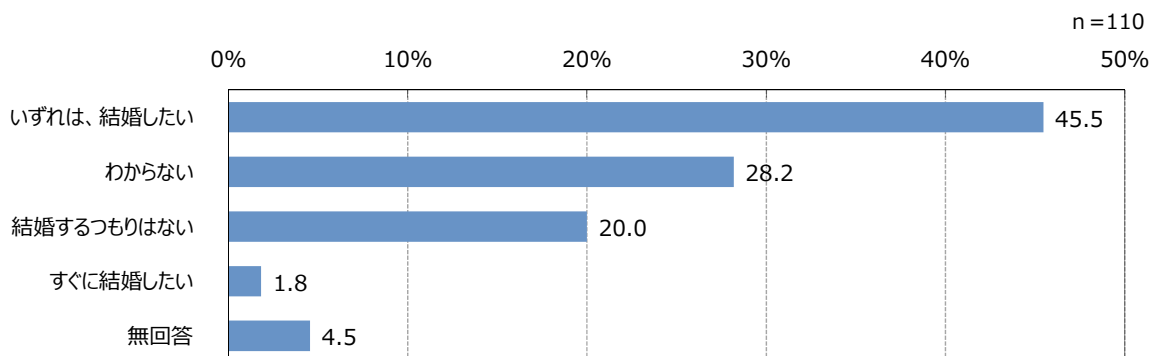
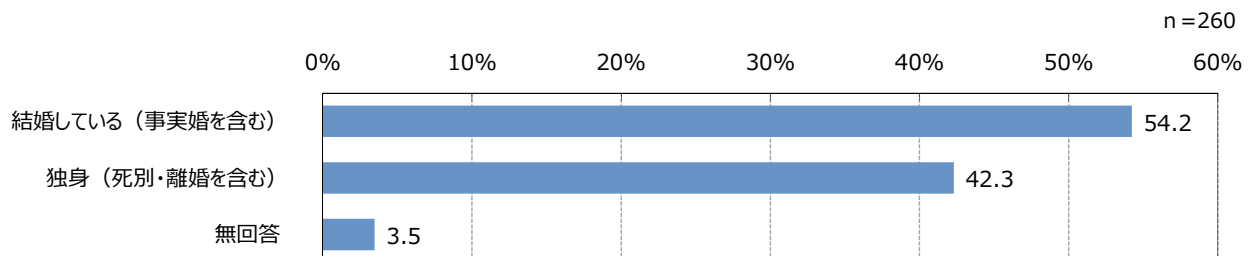
一般住民アンケートでは、独身者の割合が42.3%と高く、そのうち「結婚するつもりがない」と回答した方の割合は、20%となっています。

また、子育て世代向けアンケートでは、理想とする子どもの人数は、1世帯当たり約2.6人にに対し、実際の子どもの人数（予定を含む）は、約2人となっております。

さらに、女性の就業割合も高いことから、子育てのために望む支援策は、「経済的支援」が最も多く、次いで「仕事と両立できる職場環境」となっています。

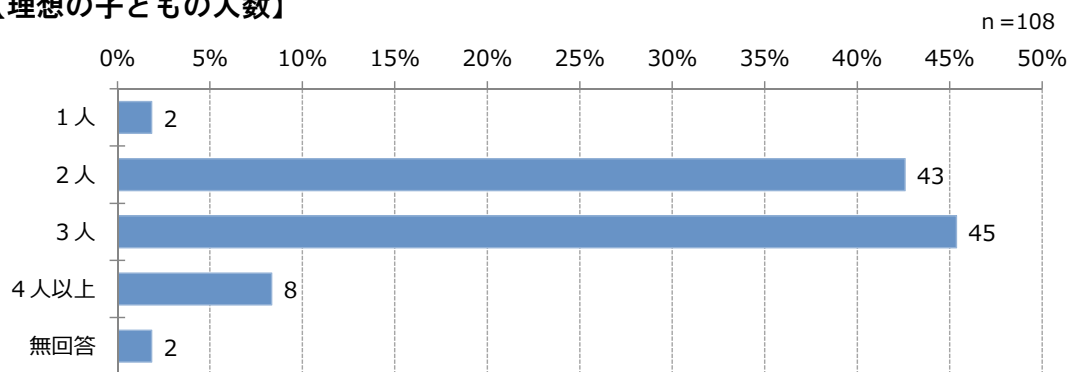
■ 一般住民アンケート

【既婚、未婚の状況】

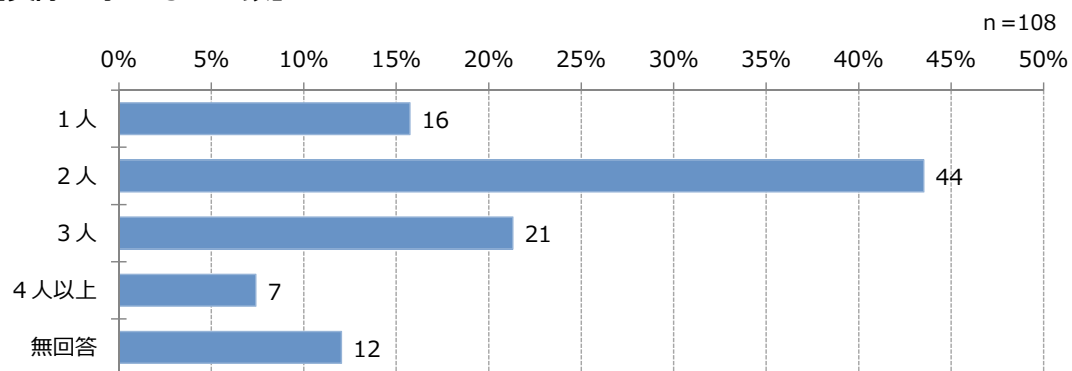


■子育て世帯向けアンケート

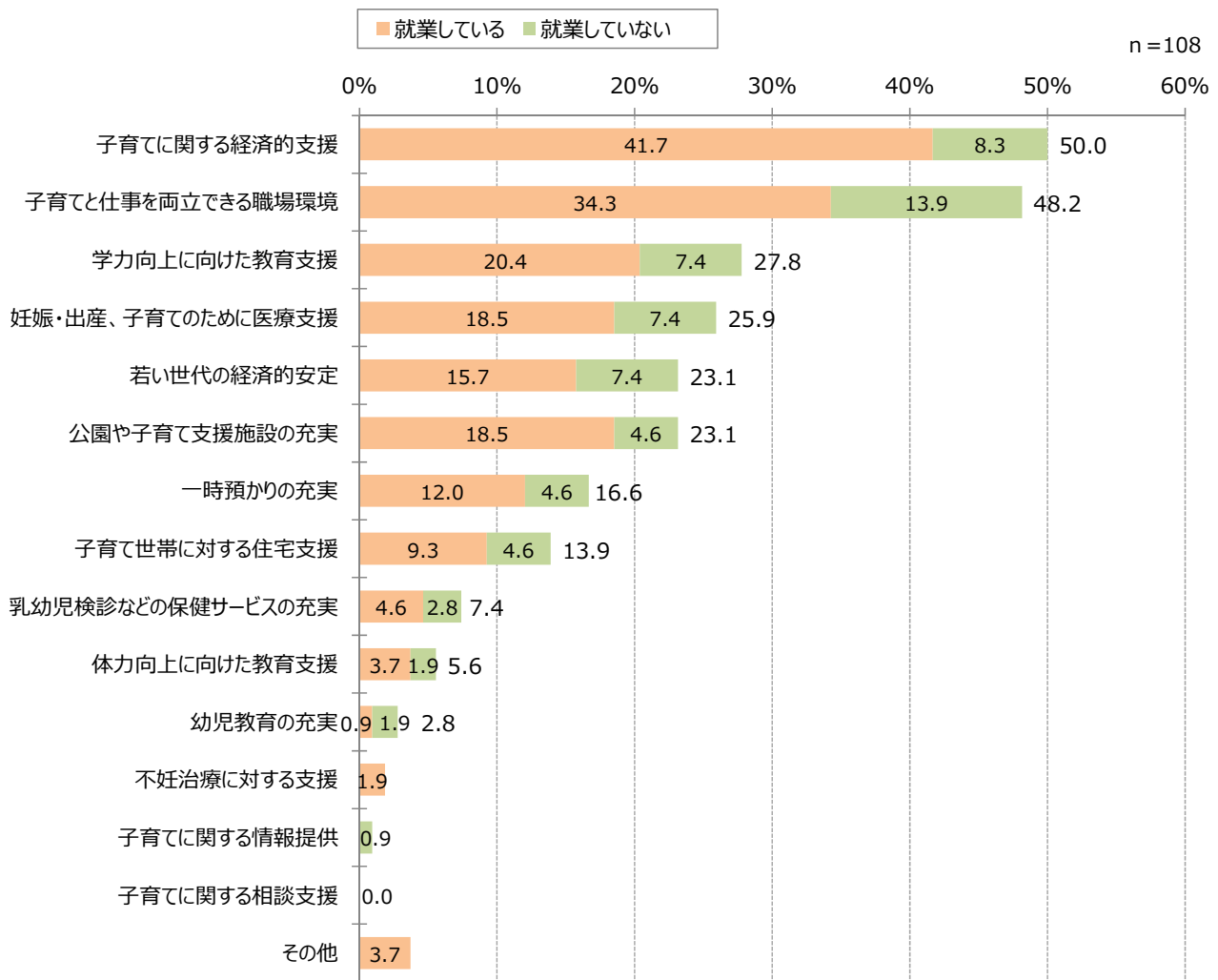
【理想の子どもの人数】



【実際の子どもの人数】



【子ども・子育てに関するあなたが望む支援】



(4) 地域の未来を支える人材の育成と確保

▶ 現状課題

今後、少子高齢化がさらに進むことが予想され、これに伴い、地域を支える人材の確保も厳しい状況となっていきます。

このことから、都市部を中心としたUターン施策を展開するとともに、地域資源を最大限に活かした雇用の創出など、地方で暮らす夢の実現に向けた支援の展開が必要と考えられます。

2. まち・ひと・しごと創生の目指すべき基本的な方向

今後、奈井江町は、少子高齢化の進展とともに、本格的な人口減少期に入っていくことが予想されます。

我々は、豊かで安全・安心な地域社会ひいては日本社会を未来へつないでいくために、できる限り早期に人口減少に歯止めをかけるとともに、人口減少の進行と人口構造の変化に対応すべく、社会の仕組みを見直し、改善していく必要があります。

そのため、行政をはじめ、民間企業や地域住民とも一体となり、新たな発想や知恵を出し合いながら、まちづくりを進めていくことが重要となっていきます。

そこで、地域の強みや特徴を活かしながら人口減少問題への対応していくため、以下の3つ方向性でまち・ひと・しごと創生を一体的に推進していきます。

① 若者世代の雇用創出と定住促進

若者や子育て世代の転入促進を図るため、町内企業従事者を中心とした移住・定住施策を展開していきます。

また、基幹産業である農業の産地ブランド化の推進や立地企業への支援などの雇用施策も推進していきます。

② すこやかに産み・育て、安心して子育て・教育ができる生活環境の整備

人口減少を克服し、将来にわたり安定した人口を維持していくため、社会移動（転入・転出）を均衡させるとともに、切れ目のない子育て支援により、住民が安心して働き、結婚、妊娠、出産、子育て、教育ができ、若い世代が未来に希望のもてる生活環境を整備していきます。

③ 地域資源を活かしたまちづくりと時代にあった地域社会の形成

人口減少や少子高齢社会を迎えるなか、本町の美しい自然の魅力を引き出しながら、交流施設等を活用したイベントの開催など活力あるまちであり続けるために、町民はもとより、町外の住民に対しても奈井江町の魅力をPRし、「また行きたい」「もっといたい」と感じられる（思われる）まちづくりを推進していきます。

また、高齢者や障がい者が安心して生活できる基盤整備を充実するとともに、地域社会に参加する取組を推進し、健康寿命の延伸と活力ある健康的なまちづくりの実現を目指します。

3. 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び北海道の人口ビジョンを勘案しつつ、奈井江町の現状分析、目指すべき基本的な方向を踏まえ、奈井江町が目指す将来人口を展望します。

①合計特殊出生率の仮定値

国の長期ビジョンでは、2030年（平成42年）に国民希望出生率の1.8、2040年（平成52年）に人口置換水準の2.07を目標としています。

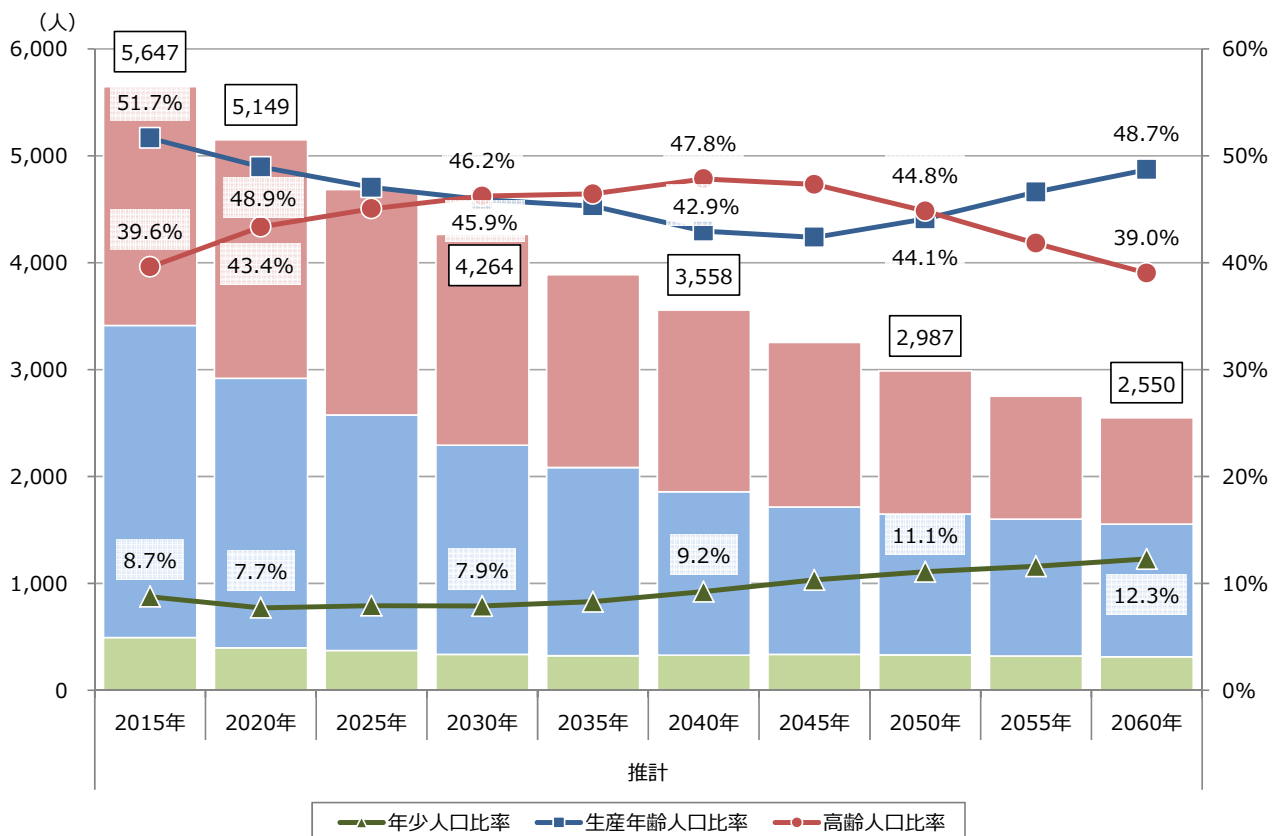
奈井江町においては、現在、全国・全道平均を下回っている状況にあることから、子育て支援策や移住・定住施策を確実に実行することによって、現状の1.15から2040年に1.8、2060年に2.07まで向上することを目指します。

②純社会移動率の仮定値

現在、転出者数が転入者数を上回る社会減が続いているものの、移住・定住施策を展開することによって、2040年までに純社会移動率が均衡することを目指します。

将来人口推計のパターン1（社人研推計）によると、2060年の総人口は1,752人まで減少すると推計されていますが、目指すべき基本的な方向の実現によって、上記①、②の仮定値が達成されれば、2060年の総人口は2,550人となり、社人研の推計値と比較して798人の減少を抑制することが見込まれます。

■人口の将来展望推計



■年齢3区分別の人口と構成比

(上段：人、下段：%)

区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口 0～14歳	494	397	371	336	322	328	336	331	319	313
	8.7%	7.7%	7.9%	7.9%	8.3%	9.2%	10.3%	11.1%	11.6%	12.3%
生産年齢人口 15～64歳	2,917	2,520	2,204	1,957	1,761	1,528	1,379	1,317	1,282	1,242
	51.7%	48.9%	47.1%	45.9%	45.3%	43.0%	42.4%	44.1%	46.6%	48.7%
高齢人口 65歳以上	2,236	2,232	2,110	1,971	1,805	1,702	1,540	1,339	1,150	995
	39.6%	43.4%	45.0%	46.2%	46.4%	47.8%	47.3%	44.8%	41.8%	39.0%
合計	5,647	5,149	4,685	4,264	3,888	3,558	3,255	2,987	2,751	2,550

